

大阪市における事業所・企業の概況

平成21年7月1日現在で実施した「経済センサス - 基礎調査」の本市の集計結果がまとまったので、その概要を公表する。

調査の概要

経済センサスは、我が国の全ての事業所及び企業を対象に経済活動の実態を明らかにする調査であり、「経済の国勢調査」といえるものである。

1 調査の目的

平成21年経済センサス 基礎調査は、事業所及び企業の経済活動の状態を調査し、全ての産業分野における事業所及び企業の経済の構造を全国的及び地域別に明らかにすること、各種統計調査実施のための基礎資料を得ることを目的としている。

2 調査の期日

平成21年7月1日現在

3 調査の対象

調査日現在、国内に所在するすべての事業所。ただし、次の事業所は調査対象外とした。

- (1) 農林漁業に属する個人経営の事業所
- (2) 家事サービス業、外国公務に属する事業所
- (3) 家事労働の傍ら、特に設備を持たないで賃仕事をしている個人宅
- (4) 収入を得て働く従業者がいない事業所
- (5) 休業中で、かつ従業者がいない事業所
- (6) 季節的に営業する事業所で、調査期日に従業者がいない事業所

4 調査の方法

調査は「甲調査」と「乙調査」の2種類からなり、対象となる事業所及び企業の規模に応じて、調査員による調査と総務省、都道府県、市町村による調査に分けて実施。

- (1) 甲調査...全ての民営事業所
 - ア 調査員による調査(訪問により調査票を配布・収集)
 - ・総務省統計局 - 府 - 市 - 区 - 指導員 - 調査員 - 調査事業所
 - イ 大阪市による直轄調査(インターネット又は郵送により調査票を送付・回収)
 - ・総務省統計局 - 府 - 市 - 調査事業所
 - ウ 大阪府による直轄調査(インターネット又は郵送により調査票を送付・回収)
 - ・総務省統計局 - 府 - 調査事業所
 - エ 総務省による直轄調査(インターネット又は郵送により調査票を送付・回収)
 - ・総務省統計局 - 調査事業所

* 会社（外国の会社を除く）、会社以外の法人及び個人経営の事業所の本所等においては、当該本所等の事業主が当該支所等の分も一括して報告

（２）乙調査...国及び地方公共団体の事業所

市町村の調査事業所にあつては市町村長が、都道府県の調査事業所にあつては都道府県知事が、国の調査事業所にあつては総務大臣が各府省の長を通じ、調査事業所ごとに調査票を配布・収集。

5 調査事項

（１）甲調査

【事業所に関する事項】

- ア 名称
- イ 電話番号
- ウ 所在地
- エ 開設時期
- オ 従業者数
- カ 事業の種類
- キ 業態

【企業に関する事項】

- ア 経営組織
- イ 資本金等の額
- ウ 外国資本比率
- エ 決算月
- オ 持株会社か否か
- カ 親会社の有無
- キ 親会社の名称
- ク 親会社の所在地及び電話番号
- ケ 子会社の有無及び子会社の数
- コ 法人全体の常用雇用者数
- サ 法人全体の主な事業の種類
- シ 国内及び海外の支所等の有無及び支所等の数
- ス 本所の名称
- セ 本所の所在地及び電話番号

（２）乙調査

- ア 名称
- イ 電話番号
- ウ 所在地
- エ 職員数
- オ 事業の種類
- カ 事業の委託先の名称、電話番号及び所在地

6 用語の解説

（１）事業所

事業所とは、経済活動が行われている場所ごとの単位で、原則として次の条件を備えているものをいう。

一定の場所（１区画）を占めて、単一の経営主体のもとで経済活動が行われていること。

従業者と設備を有して、物の生産や販売、サービスの提供が継続的に行われていること。

事業内容が不詳の事業所

事業所として存在しているが、記入不備等で事業内容等が不明の事業所をいう。

派遣従業者のみの事業所

いわゆる労働者派遣法でいう派遣労働者のほかに、在籍出向など出向元に籍がありながら当該事業所で働いている人のみで経済活動が行われている事業所をいう。

(2) 経営組織

国、地方公共団体

国、都道府県、市区町村、特別地方公共団体（地方公共団体の組合、財産区など）をいう。

民営

国、地方公共団体以外をいう。

ア 個人経営

個人が事業を営んでいる場合をいう。

会社や法人組織になっていなければ、共同経営の場合も個人経営に含める。

イ 法人

法律の規定によって法人格を認められているものが事業を営んでいる場合をいう。

・会社

株式会社(有限会社を含む)、合名会社、合資会社、合同会社、相互会社及び外国の会社をいう。

ここで、外国の会社とは、外国で設立された法人やその他の外国の団体であって、会社と同種のもの又は会社に類似するものの支店、営業所などのうち、会社法（平成17年法律第86号）の規定により日本に営業所などの所在地を登記したものをいう。

なお、外国人の経営する会社や外国の資本が経営に参加しているいわゆる外資系の会社は、外国の会社としない。

・会社以外の法人

法人格を有する団体のうち、会社以外の法人（独立行政法人、財団法人、学校法人、社会福祉法人、医療法人、法人格を持つ労働組合、農(漁)業協同組合、共済組合、信用金庫など）をいう。

ウ 法人でない団体

団体であるが法人格を持たないもの（協議会、後援会、法人格を持たない労働組合など）をいう。

(3) 事業所の産業分類

事業所の主な事業の種類(原則として過去1年間の収入額又は販売額の多いもの)により分類した。原則として、日本標準産業分類によるが、一部の小分類項目については分割したのも小分類に含めて表章している。

(4) 従業者

従業者とは、調査日現在、当該事業所に所属して働いている全ての人をいう。したがって、他の会社などの別経営の事業所へ派遣している人も含まれる。一方、当該事業所で働いている人であっても、他の会社などの別経営の事業所から派遣されているなど、当該事業所から賃金・給与(現物給与を含む)を支給されていない人は従業者に含めない。

なお、個人経営の事業所の家族従業者は、賃金・給与を支給されていなくても従業者とする。

個人業主

個人経営の事業所で、実際にその事業所を経営している人をいう。

無給の家族従業者

個人業主の家族で、賃金・給与を受けずに事業所の仕事を手伝っている人をいう。家族であっても、実際に雇用者並みの賃金・給与を受けて働いている人は、「常用雇用者」又は「臨時雇用者」に含める。

有給役員

有給役員とは、法人、団体の役員(常勤、非常勤は問わない)で、給与を受けている人をいう。

重役や理事などであっても、事務職員、労務職員を兼ねて一定の職務に就き、一般職員と同じ給与規則によって給与を受けている人は、「常用雇用者」に含める。

常用雇用者

事業所に常時雇用されている人をいう。

期間を定めずに雇用されている人若しくは1か月を超える期間を定めて雇用されている人又は平成21年5月と6月にそれぞれ18日以上雇用されている人をいう。

ア 正社員・正職員

常用雇用者のうち、一般に正社員、正職員などと呼ばれている人をいう。

イ 正社員・正職員以外

常用雇用者のうち、一般に正社員、正職員などと呼ばれている人以外で、嘱託、パートタイマー、アルバイト又はそれに近い名称で呼ばれている人をいう。

臨時雇用者

1か月以内の期間を定めて雇用されている人又は日々雇用されている人をいう。

派遣従業者(別経営の事業所への派遣従業者)

いわゆる労働者派遣法にいう派遣労働者のほかに、在籍出向など当該事業所に籍がありながら、他の会社など別経営の事業所で働いている人をいう。

(5) 別経営の事業所からの派遣従業者

いわゆる労働者派遣法にいう派遣労働者のほかに、在籍出向など出向元に籍がありながら当該事業所に来て働いている人をいう。

(6) 事業従事者

当該事業所で実際に働いている人をいう。

「従業者」から「別経営の事業所への派遣従業者」を除き、「別経営の事業所からの派遣従業者」を含めて「事業従事者」とする。

(7) 本所・支所の別

単独事業所

他の場所に同一経営の本所（本社・本店）や支所（支社・支店）を持たない事業所をいう。

本所（本社・本店）

他の場所に同一経営の支所（支社・支店）などがあって、それらの全てを統括している事業所をいう。

本所の各部門がいくつかの場所に分かれているような場合は、社長などの代表者がいる事業所を本所とし、他は支所とする。

支所（支社・支店）

他の場所にある本所の統括を受けている事業所をいう。上位の事業所の統括を受ける一方で、下位の事業所を統括している中間的な事業所も支所とする。

支社・支店のほか、営業所、出張所、工場、従業者のいる倉庫、管理人のいる寮なども含まれる。

(8) 企業等

事業・活動を行う法人（外国の会社を除く）及び個人経営の事業所をいう。個人経営であって同一の経営者が複数の事業所を営んでいる場合は、それらはまとめて一つの企業等となる。

具体的には、会社企業、会社以外の法人及び個人経営で本所と支所を含めた全体をいう。単独事業所の場合は、その事業所だけで企業等となる。

会社企業

経営組織が株式会社（有限会社を含む）、合名会社、合資会社、合同会社及び相互会社で、本所と支所を含めた全体をいう。単独事業所の場合は、その事業所だけで会社企業となる。

(9) 企業産業分類

企業単位の産業分類で、支所を含めた企業全体の主な事業の種類（企業全体の過去1年間の総収入額又は総販売額の最も多いもの）により分類している。

なお、分類区分は、事業所の産業分類区分と同一である。

(10) 資本金額

株式会社(有限会社を含む)については資本金の額、合名会社、合資会社及び合同会社については出資金の額、相互会社については基金の額をいう。

(11) 親会社・子会社

親会社

当該会社の議決権を、50%を超えて直接保有している会社をいう。

ただし、50%以下であっても、当該会社を子会社とする連結財務諸表が作成されている場合は、当該連結財務諸表において当該会社の直近上位に位置する会社を親会社とする。

子会社

当該会社が50%を超える議決権を所有する会社をいう。

また、子会社あるいは当該会社と子会社の合計で50%超の議決権を所有している会社も含む。

ただし、50%以下であっても、当該会社の連結財務諸表の対象となる場合は、その会社を含む。

< 利用上の注意 >

- 1 経済センサスは、事業所・企業統計調査(平成18年まで実施)と調査の対象は同様ですが、次のとおり調査手法が異なるため、平成18年事業所・企業統計調査との差数が全て増加・減少を示すものではありません。比較の際には留意願います。
 - ・会社(外国の会社を除く)会社以外の法人及び個人経営の事業所の本社等において当該本社等の事業主が当該支社等の分も一括して報告する「本社等一括調査」の導入
 - ・商業・法人登記等の行政記録の活用 等
- 2 本文中及び統計表の「構成比」「男女比」は、四捨五入のため必ずしも総数と一致しません。
- 3 一部の項目については、総数に不詳を含むため総数と内訳の合計とは必ずしも一致しません。
- 4 統計表中「-」は該当数値なし、「0」及び「0.0」は四捨五入による単位未満を表しています。
- 5 事業所数については、事業内容等が不詳のものを除いた数値としています。

調査結果の概要

1 事業所の概況

事業所数は 20 万 9636 事業所、従業者数は 245 万 4646 人

平成 21 年 7 月 1 日現在の本市の事業所数は 20 万 9636 事業所、従業者数は 245 万 4646 人となっている。

また、1k m²当たりの事業所数は 943 事業所となっている。

従業者数を男女別に見ると、男性は 145 万 3475 人(男女比 59.2%)、女性は 98 万 5445 人(同 40.1%)となっている。

(1) 産業別

産業大分類

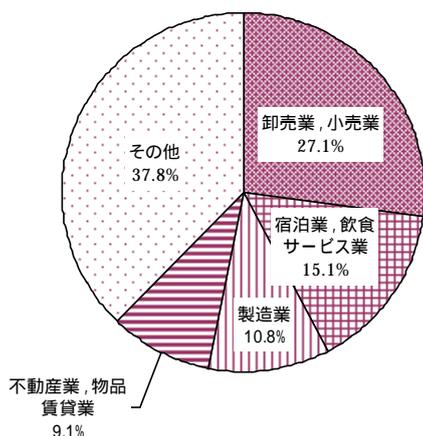
事業所数、従業者数ともに「卸売業、小売業」が最も多く、全体の約 4 分の 1 を占める

本市の事業所を産業大分類別にみると、事業所数では「卸売業、小売業」が 5 万 6884 事業所(事業所全体の 27.1%)と最も多く、次いで「宿泊業、飲食サービス業」が 3 万 1683 事業所(同 15.1%)、「製造業」が 2 万 2657 事業所(同 10.8%)、「不動産業、物品賃貸業」が 1 万 9089 事業所(同 9.1%)となり、この 4 産業で全事業所数の 60%強を占めている。

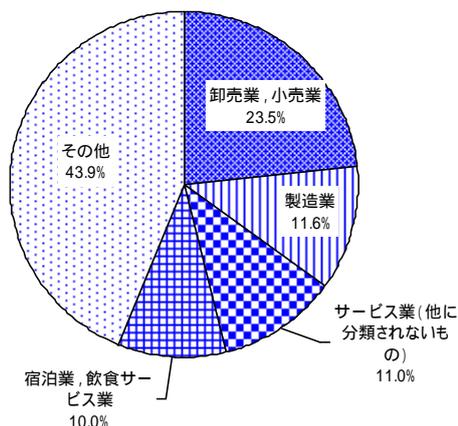
従業者数では、事業所数と同じく「卸売業、小売業」が 57 万 5718 人(従業者全体の 23.5%)と最も多く、次いで「製造業」が 28 万 5810 人(同 11.6%)、「サービス業(他に分類されないもの)」が 27 万 57 人(同 11.0%)、「宿泊業、飲食サービス業」が 24 万 6525 人(同 10.0%)の順となっている。

また、産業大分類別に男女比をみると、男性の割合が最も高いのは「電気・ガス・熱供給・水道業」で 90.7%、女性の割合が最も高いのは「医療、福祉」で 70.4%となっている。

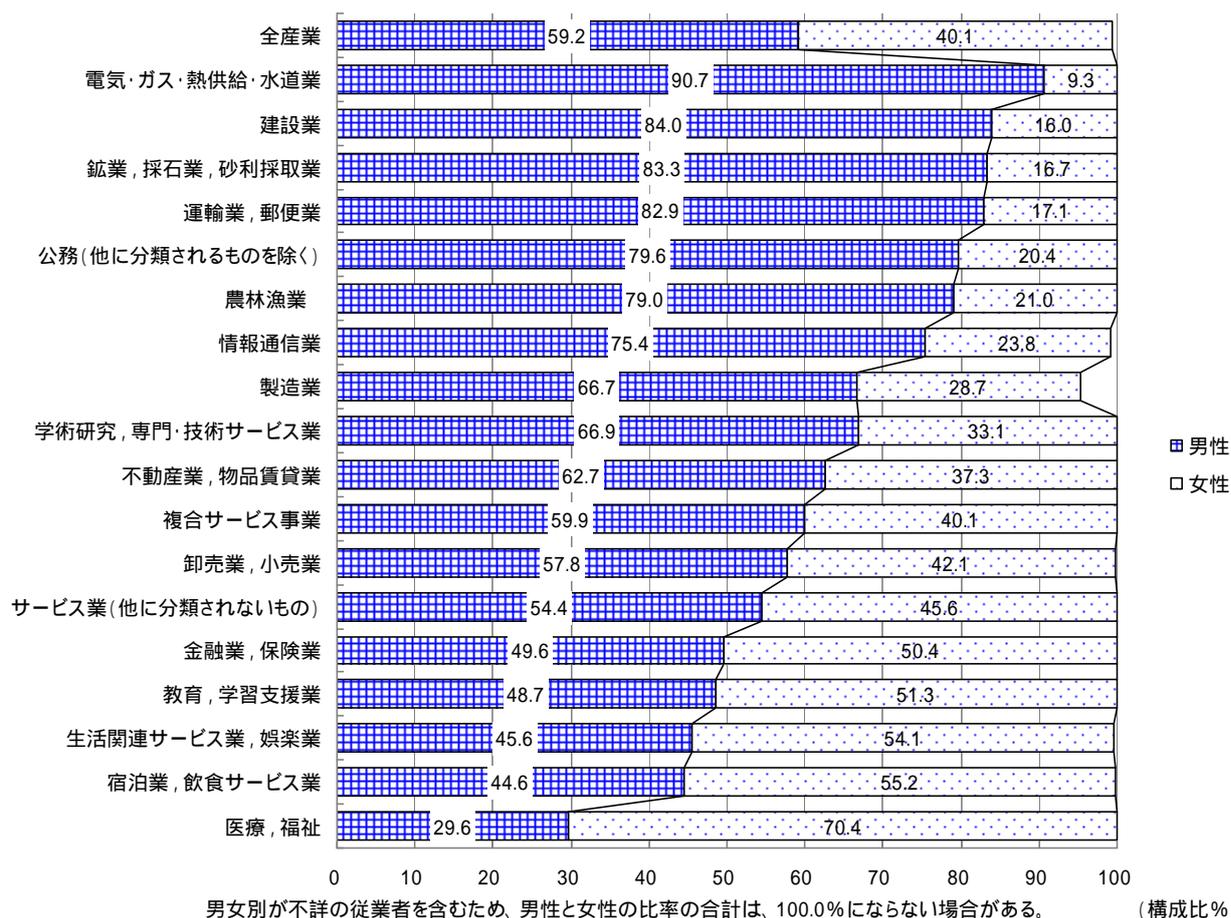
産業大分類別事業所数上位4位



産業大分類別従業者数上位4位



産業大分類別男女比



産業大分類別事業所数及び従業者数

産業大分類	事業所数	構成比 (%)	従業者数	構成比 (%)	男性	女性	男女比	
							男性	女性
全産業	209,636	100.0	2,454,646	100.0	1,453,475	985,445	59.2	40.1
A 農業、林業	52	0.0	920	0.0	726	194	78.9	21.1
B 漁業	2	0.0	3	0.0	3	-	100.0	-
C 鉱業、採石業、砂利採取業	8	0.0	48	0.0	40	8	83.3	16.7
D 建設業	11,193	5.3	139,086	5.7	116,837	22,249	84.0	16.0
E 製造業	22,657	10.8	285,810	11.6	190,638	81,917	66.7	28.7
F 電気・ガス・熱供給・水道業	136	0.1	13,469	0.5	12,217	1,252	90.7	9.3
G 情報通信業	5,721	2.7	136,727	5.6	103,092	32,593	75.4	23.8
H 運輸業、郵便業	5,064	2.4	124,542	5.1	103,261	21,281	82.9	17.1
I 卸売業、小売業	56,884	27.1	575,718	23.5	332,695	242,304	57.8	42.1
J 金融業、保険業	3,281	1.6	87,041	3.5	43,161	43,880	49.6	50.4
K 不動産業、物品賃貸業	19,089	9.1	95,777	3.9	60,031	35,746	62.7	37.3
L 学術研究、専門・技術サービス業	14,021	6.7	107,943	4.4	72,161	35,782	66.9	33.1
M 宿泊業、飲食サービス業	31,683	15.1	246,525	10.0	109,937	136,183	44.6	55.2
N 生活関連サービス業、娯楽業	12,677	6.0	84,814	3.5	38,658	45,851	45.6	54.1
O 教育、学習支援業	4,242	2.0	70,086	2.9	34,104	35,982	48.7	51.3
P 医療、福祉	10,819	5.2	163,893	6.7	48,485	115,408	29.6	70.4
Q 複合サービス事業	529	0.3	5,274	0.2	3,157	2,117	59.9	40.1
R サービス業(他に分類されないもの)	11,280	5.4	270,057	11.0	146,914	123,143	54.4	45.6
S 公務(他に分類されるものを除く)	298	0.1	46,913	1.9	37,358	9,555	79.6	20.4

産業中分類（「製造業」、「卸売業、小売業」及び「宿泊業、飲食サービス業」）

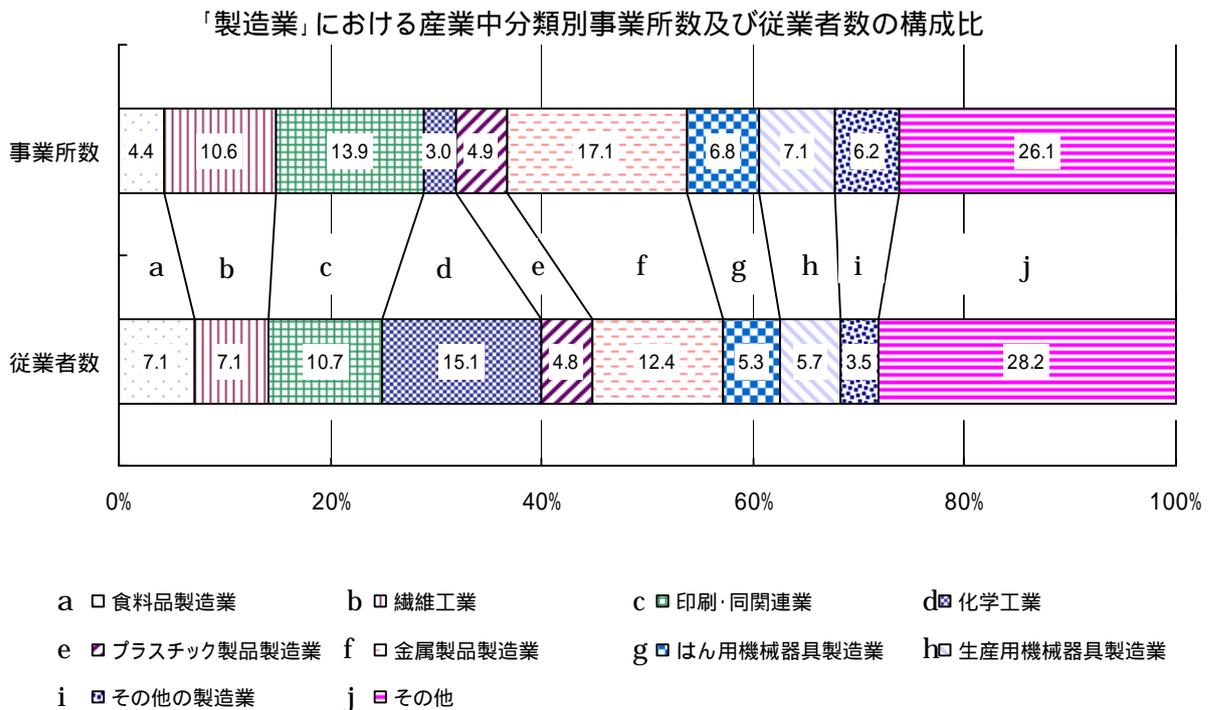
ア 「製造業」

事業所数では「金属製品製造業」が、従業者数では「化学工業」が最も多い

「製造業」を産業中分類別にみると、事業所数では「金属製品製造業」が3867事業所（「製造業」全体の17.1%）と最も多く、次いで「印刷・同関連業」が3140事業所（同13.9%）、「繊維工業」が2400事業所（同10.6%）となり、この3産業で製造業の40%強を占めている。

従業者数では、「化学工業」が4万3290人（同15.1%）と最も多く、次いで「金属製品製造業」が3万5469人（同12.4%）、「印刷・同関連業」が3万486人（同10.7%）となっている。なかでも、「化学工業」は、事業所数ではわずか3.0%（682事業所）であるが、1事業所当たりの従業者数では63.5人と最も多くなっている。

また、男女別にみると、「製造業」全体では男性が66.7%、女性が28.7%と男性の割合が高いが、「食料品製造業」と「繊維工業」では男女比が同程度となっている。



「製造業」における産業中分類別事業所数及び従業者数

産業中分類	事業所数	構成比 (%)	従業者数	構成比 (%)	男性	女性	1事業所 当たり 従業者数
E 製造業	22,657	100.0	285,810	100.0	190,638	81,917	12.6
食料品製造業	986	4.4	20,366	7.1	10,133	10,233	20.7
飲料・たばこ・飼料製造業	64	0.3	696	0.2	456	240	10.9
繊維工業	2,400	10.6	20,233	7.1	10,497	9,736	8.4
木材・木製品製造業(家具を除く)	228	1.0	2,616	0.9	1,945	671	11.5
家具・装備品製造業	591	2.6	4,383	1.5	3,181	1,202	7.4
パルプ・紙・紙加工品製造業	842	3.7	8,672	3.0	5,914	2,758	10.3
印刷・同関連業	3,140	13.9	30,486	10.7	21,623	8,863	9.7
化学工業	682	3.0	43,290	15.1	21,067	8,979	63.5
石油製品・石炭製品製造業	36	0.2	660	0.2	514	146	18.3
プラスチック製品製造業	1,111	4.9	13,770	4.8	9,086	4,684	12.4
ゴム製品製造業	488	2.2	4,038	1.4	2,663	1,375	8.3
なめし革・同製品・毛皮製造業	666	2.9	3,830	1.3	2,189	1,641	5.8
窯業・土石製品製造業	362	1.6	4,131	1.4	2,992	1,139	11.4
鉄鋼業	488	2.2	9,622	3.4	8,279	1,343	19.7
非鉄金属製造業	230	1.0	4,284	1.5	3,463	821	18.6
金属製品製造業	3,867	17.1	35,469	12.4	26,662	8,807	9.2
はん用機械器具製造業	1,543	6.8	15,209	5.3	11,955	3,254	9.9
生産用機械器具製造業	1,607	7.1	16,325	5.7	13,151	3,174	10.2
業務用機械器具製造業	397	1.8	6,317	2.2	4,676	1,630	15.9
電子部品・デバイス・電子回路製造業	200	0.9	4,267	1.5	3,105	1,162	21.3
電気機械器具製造業	829	3.7	13,693	4.8	9,826	3,867	16.5
情報通信機械器具製造業	127	0.6	5,376	1.9	4,234	1,142	42.3
輸送用機械器具製造業	368	1.6	8,065	2.8	6,802	1,263	21.9
その他の製造業 *1	1,405	6.2	10,012	3.5	6,225	3,787	7.1

*1 貴金属・宝石製品製造業、時計・同部分品製造業、楽器製造業など

イ 「卸売業、小売業」

事業所数は「その他の小売業」が、従業者数は「機械器具卸売業」が最も多い

「卸売業、小売業」を産業中分類別にみると、事業所数では「その他の小売業」が1万1613事業所(「卸売業、小売業」全体の20.4%)と最も多く、次いで「飲食料品小売業」が9669事業所(同17.0%)、「機械器具卸売業」が6990事業所(同12.3%)となっている。

従業者数では、「機械器具卸売業」が9万6162人(同16.7%)と最も多く、次いで「飲食料品小売業」が8万7849人(同15.3%)、「その他の卸売業」が7万5685人(同13.1%)となっている。

1事業所当たり従業者数をみると、百貨店や総合スーパーなどの「各種商品小売業」が243.3人と突出して多く、「織物・衣服・身の回り品小売業」が5.1人と最も少なくなっている。

男女別にみると、男性の割合は「機械器具卸売業」(75.6%)、「機械器具小売業」(75.2%)で高く、女性の割合は「織物・衣服・身の回り品小売業」(67.0%)で高くなっている。

また、卸売業と小売業を比べると、事業所数では卸売業が2万5434事業所(同44.7%)、小売業が3万1450事業所(同55.3%)と小売業が上回っているが、従業者数では卸売業が32万8532人(同57.1%)と小売業の24万7186人(同42.9%)を8万人以上上回っている。

「卸売業、小売業」にかかる産業中分類別事業所数及び従業者数

産業中分類	事業所数	構成比(%)	従業者数	構成比(%)	男性	女性	1事業所当たり従業者数
I 卸売業、小売業	56,884	100.0	575,718	100.0	332,695	242,304	10.1
卸売業	25,434	44.7	328,532	57.1	214,875	113,310	12.9
各種商品卸売業*1	64	0.1	2,118	0.4	1,301	817	33.1
繊維・衣服等卸売業	3,991	7.0	58,698	10.2	27,611	31,087	14.7
飲食料品卸売業	3,491	6.1	41,903	7.3	28,524	13,379	12.0
建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	4,882	8.6	53,966	9.4	39,219	14,747	11.1
機械器具卸売業	6,990	12.3	96,162	16.7	72,682	23,133	13.8
その他の卸売業*2	6,016	10.6	75,685	13.1	45,538	30,147	12.6
小売業	31,450	55.3	247,186	42.9	117,820	128,994	7.9
各種商品小売業*3	84	0.1	20,433	3.5	9,699	10,734	243.3
繊維・衣服・身の回り品小売業	6,576	11.6	33,574	5.8	11,086	22,488	5.1
飲食料品小売業	9,669	17.0	87,849	15.3	38,784	49,065	9.1
機械器具小売業	3,065	5.4	24,421	4.2	18,358	6,063	8.0
その他の小売業*4	11,613	20.4	74,443	12.9	37,282	36,789	6.4
無店舗小売業	443	0.8	6,466	1.1	2,611	3,855	14.6

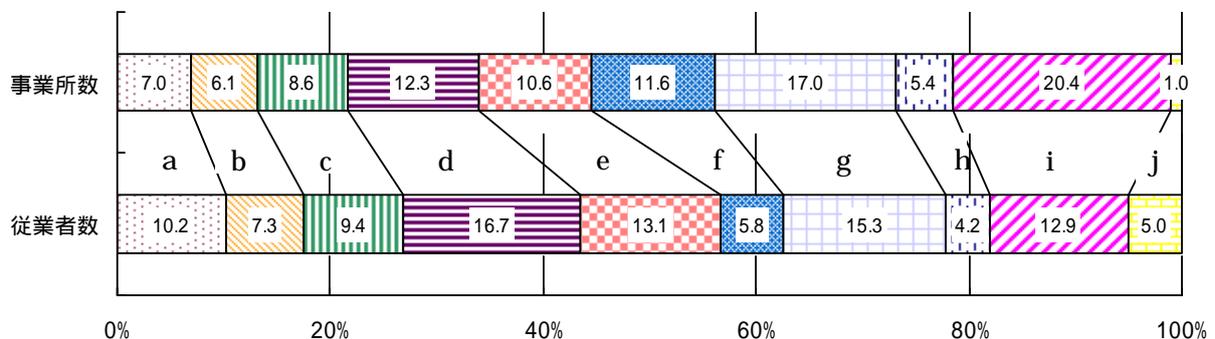
*1 総合商社、貿易商社など

*2 医療品・化粧品卸売業、紙・紙製品卸売業など

*3 百貨店、総合スーパーなど

*4 医療品・化粧品小売業、書籍・文房具小売業、家具・建具・畳小売業など

「卸売業、小売業」における産業中分類別事業所数及び従業者数の構成比



a □ 繊維・衣服等卸売業

b □ 飲食料品卸売業

c □ 建築材料、鉱物・金属材料等卸売業

d □ 機械器具卸売業

e □ その他の卸売業

f □ 繊維・衣服・身の回り品小売業

g □ 飲食料品小売業

h □ 機械器具小売業

i □ その他の小売業

j □ その他

ウ 「宿泊業、飲食サービス業」

事業所数、従業者数ともに、「飲食店」が最も多い

「宿泊業、飲食サービス業」を産業中分類別にみると、事業所数では「飲食店」が2万9629事業所（「宿泊業、飲食サービス業」全体の93.5%）と最も多く、次いで「持ち帰り・配達飲食サービス業」が1261事業所（同4.0%）、「宿泊業」が793事業所（同2.5%）となっている。

従業者数でも、「飲食店」が20万4645人（同83.0%）と最も多く、次いで「宿泊業」が2万5447人（同10.3%）、「持ち帰り・配達飲食サービス業」が1万6433人（同6.7%）となっている。

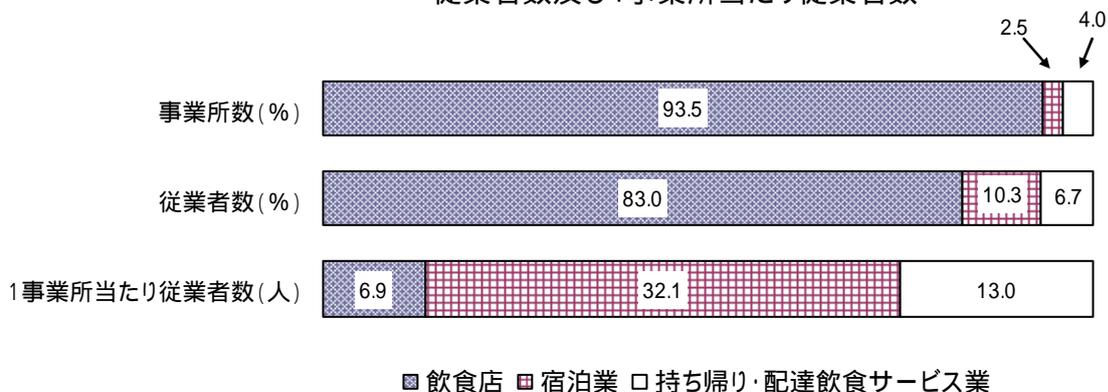
一方、1事業所当たり従業者数では「宿泊業」が32.1人と最も多く、次いで「持ち帰り・配達飲食サービス業」が13.0人、「飲食店」が6.9人となっている。

また、男女別にみると、「宿泊業」を除いて女性の割合が高くなっている。

「宿泊業、飲食サービス業」にかかる産業中分類別事業所数及び従業者数

産業中分類	事業所数	構成比 (%)	従業者数	構成比 (%)	男性	女性	1事業所当たり従業者数
E 宿泊業、飲食サービス業	31,683	100.0	246,525	100.0	109,937	136,183	7.8
宿泊業	793	2.5	25,447	10.3	12,944	12,503	32.1
飲食店	29,629	93.5	204,645	83.0	90,965	113,275	6.9
持ち帰り・配達飲食サービス業	1,261	4.0	16,433	6.7	6,028	10,405	13.0

「宿泊業、飲食サービス業」にかかる産業中分類別事業所数、従業者数及び1事業所当たり従業者数



(2) 経営組織別

「法人」の割合が事業所数では約6割、従業員数では8割を超えている

経営組織別にみると、事業所数では「民営事業所」が20万8289事業所で事業所全体の99.4%、従業員数でも236万4216人で従業員全体の96.3%となっている。

「民営事業所」のうち、「個人」は事業所数8万3040事業所（事業所全体の39.6%）で従業員数25万3368人（従業員全体の10.3%）、「法人」は事業所数12万4295事業所（事業所全体の59.3%）で従業員数210万7758人（従業員全体の85.9%）となっている。

また、「民営事業所」を本所・支所（3区分）別にみると、事業所数は「単独事業所」が14万5258事業所で事業所全体の69.3%と約7割を占めているものの、従業員数は79万7267人で従業員全体の32.5%と約3割にとどまっている。

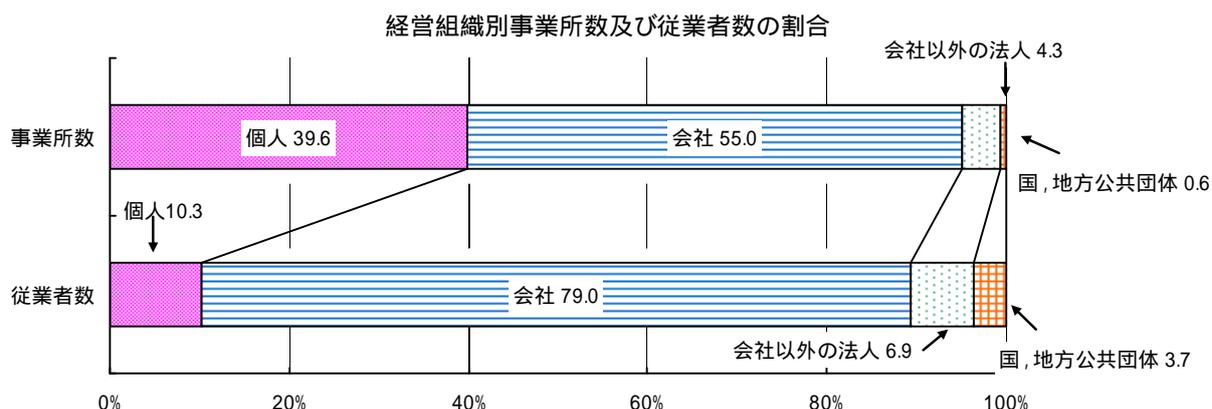
経営組織別事業数及び従業員数

経営組織	事業所数	構成比 (%)	従業員数	構成比 (%)	男性	女性	1事業所当たり従業員数
総数	209,636	100.0	2,454,646	100.0	1,453,475	985,445	11.7
民営事業所	208,289	99.4	2,364,216	96.3	1,390,603	957,887	11.4
個人	83,040	39.6	253,368	10.3	121,591	131,777	3.1
法人	124,295	59.3	2,107,758	85.9	1,267,290	824,742	17.0
会社	115,263	55.0	1,939,063	79.0	1,195,652	727,685	16.8
国，地方公共団体	1,347	0.6	90,430	3.7	62,872	27,558	67.1

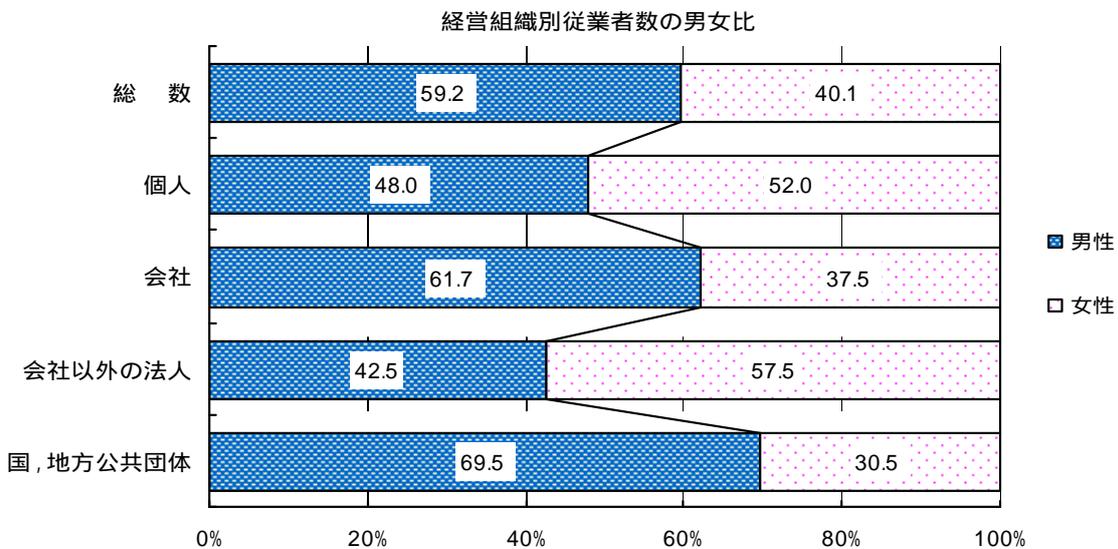
本所・支所（3区分）別事業数及び従業員数

	事業所数	構成比 (%)	従業員数	構成比 (%)	男性	女性	1事業所当たり従業員数
総数	209,636	100.0	2,454,646	100.0	1,453,475	985,445	11.7
民営事業所	208,289	99.4	2,364,216	96.3	1,390,603	957,887	11.4
単独事業所 *1	145,258	69.3	797,267	32.5	453,453	343,814	5.5
本所・本社・本店 *1	14,268	6.8	583,438	23.8	372,520	197,674	40.9
支所・支社・支店 *1	47,809	22.8	980,421	39.9	562,908	415,031	20.5

*1 「法人でない団体」を除く



また、経営組織別に従業者数の男女比をみると、男性は「国、地方公共団体」(69.5%)、「会社」(61.7%)で高くなっており、女性は「会社以外の法人」(57.5%)、「個人」(52.0%)で高くなっている。



(3) 従業者規模別

従業者数 10 人未満の事業所が事業所全体の約 8 割

従業者規模別にみると、事業所数では「1~4人」規模の事業所が12万674事業所(事業所全体の57.6%)で最も多く、次いで「5~9人」規模の事業所が4万2173事業所(同20.1%)となっており、従業者数10人未満の事業所が全体の77.7%となっている。

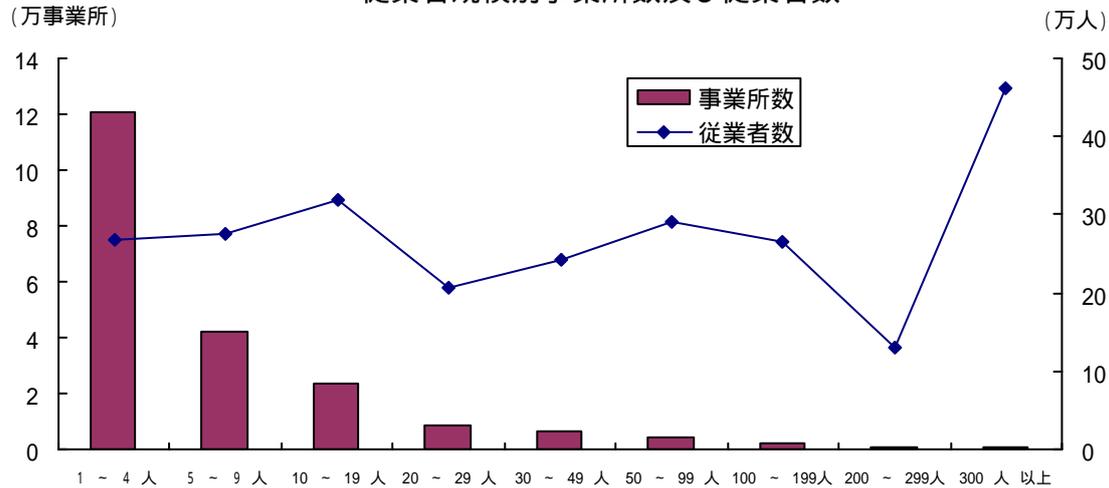
一方、従業者数では「300人以上」規模の従業者数が46万562人(従業者全体の18.8%)と最も多く、次いで「10~19人」規模の従業者数が31万8078人(同13.0%)となっており、従業者規模10人以上の割合が77.9%となっている。

また、従業者規模別に男女比をみると、男性は「100~199人」が64.3%で最も高く、女性は「1~4人」が45.6%で最も高い。

従業者規模(9区分)別事業所数及び男女別従業者数

従業者規模	事業所数	構成比 (%)	従業者数	構成比 (%)	男性	女性	男女比 (%)	
							男性	女性
総数	209,636	100.0	2,454,646	100.0	1,453,475	985,445	59.2	40.1
1 ~ 4 人	120,674	57.6	268,631	10.9	146,084	122,544	54.4	45.6
5 ~ 9 人	42,173	20.1	274,527	11.2	155,293	119,162	56.6	43.4
10 ~ 19 人	23,703	11.3	318,078	13.0	188,378	129,272	59.2	40.6
20 ~ 29 人	8,615	4.1	205,468	8.4	122,068	83,065	59.4	40.4
30 ~ 49 人	6,409	3.1	241,533	9.8	146,316	95,127	60.6	39.4
50 ~ 99 人	4,201	2.0	289,557	11.8	181,545	107,816	62.7	37.2
100 ~ 199人	1,928	0.9	265,751	10.8	171,003	94,103	64.3	35.4
200 ~ 299人	542	0.3	130,539	5.3	82,069	48,470	62.9	37.1
300 人 以上	662	0.3	460,562	18.8	260,719	185,886	56.6	40.4

従業者規模別事業所数及び従業者数



(4) 従業上の地位別

雇用者のうち「正社員・正職員」の割合、男性7割超に対し、女性5割弱

従業上の地位別に従業者数をみると、「雇用者」が218万1614人（従業者全体の88.9%）と最も多く、「有給役員」が16万6644人（同6.8%）、「個人業主・無給の家族従業者」が10万6388人（同4.3%）となっている。

「雇用者」の内訳をみると、「正社員・正職員」が140万399人（雇用者全体の64.2%）、パート・アルバイトなどの「正社員・正職員以外」が65万4846人（同30.0%）、日々雇用などの「臨時雇用者」が12万6369人（同5.8%）となっており、非正規社員である「正社員・正職員以外」と「臨時雇用者」で雇用者全体の35.8%となっている。

雇用者を男女別にみると、男性は「正社員・正職員」が97万2465人（男性の雇用者全体の76.9%）で「正社員・正職員以外」の24万246人（同19.0%）を大きく上回っている。

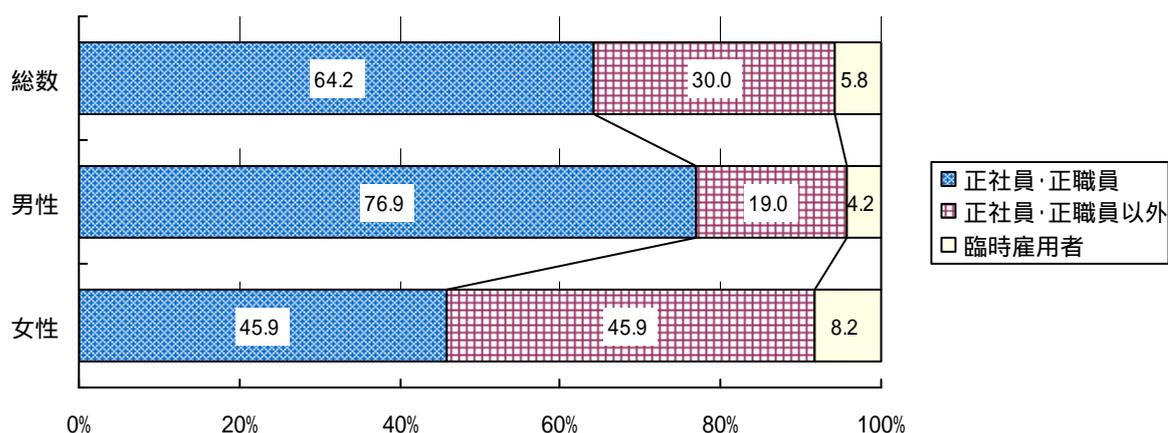
一方、女性は「正社員・正職員」が41万3471人（女性の雇用者全体の45.9%）、「正社員・正職員以外」が41万3344人（同45.9%）とほぼ同数となっている。

また、非正規社員の男女比をみると、男性が37.5%に対し、女性は62.5%と女性の割合が高い。

従業上の地位、男女別従業者数

従業上の地位	従業者数	構成比 (%)	男性	構成比 (%)	女性	構成比 (%)
総数	2,454,646	100.0	1,453,475	100.0	985,445	100.0
個人業主・無給の家族従業者	106,388	4.3	65,319	4.5	41,069	4.2
有給役員	166,644	6.8	122,885	8.5	43,752	4.4
雇用者	2,181,614	88.9	1,265,271	87.1	900,624	91.4
常用雇用者	2,055,245	94.2	1,212,711	95.8	826,815	91.8
正社員・正職員	1,400,399	64.2	972,465	76.9	413,471	45.9
正社員・正職員以外	654,846	30.0	240,246	19.0	413,344	45.9
臨時雇用者	126,369	5.8	52,560	4.2	73,809	8.2

雇用者にかかる従業上の地位、男女別従業者数の構成比



(5) 派遣従業者

「派遣従業者数比率」は、男性では「情報通信業」、女性では「金融業、保険業」が最も高い

「別経営の事業所からの派遣従業者数」(注1)は9万8732人となっている。これを派遣先事業所の産業大分類別にみると、「卸売業、小売業」が2万3128人(「別経営の事業所からの派遣従業者数」全体の23.4%)と最も高く、次いで「情報通信業」が1万2945人(同13.1%)となっている。

また、「事業従事者数」(注2)に占める「別経営の事業所からの派遣従業者数」の割合(以下「派遣従業者数比率」という)は全体では4.2%となっており、男女別にみると男性(3.3%)よりも女性(5.5%)が高くなっている。

この「派遣従業者数比率」を派遣先事業所の産業大分類別にみると、「金融業、保険業」(11.7%)が最も高く、次いで「情報通信業」(9.1%)になっている。男女別にみると、いずれも女性の割合が高く、「金融業、保険業」(17.7%)が突出して高く、次いで「情報通信業」(13.2%)となっている。一方、男性は「情報通信業」(7.8%)が最も高く、「金融業、保険業」は4.6%にとどまっている。

(注1)「別経営の事業所からの派遣従業者数」とは、いわゆる労働派遣法にいう派遣労働者のほかに、在籍出向など出向元に籍がありながら当該事業所に来て働いている人の数をいう。

(注2)「事業従事者数」とは、当該事業所で実際に働いている人の数、すなわち、「従業者数」から「別経営の事業所への派遣従業者数」を除き、「別経営の事業所からの派遣従業者数」を含めた数をいう。

産業大分類別事業従事者数、別経営の事業所からの派遣従業者数及び派遣従業者数比率（民営）

産業大分類	事業従事者数(A)				別経営の事業所からの派遣従業者数(B)				派遣従業者数比率(%) (B/A)		
	男性	女性	全産業に占める割合(%)		男性	女性	全産業に占める割合(%)		男性	女性	
全産業（公務を除く）	2,359,132	1,387,403	955,977	100.0	98,732	45,708	52,998	100.0	4.2	3.3	5.5
農林漁業	664	496	168	0.0	11	7	4	0.0	1.7	1.4	2.4
鉱業、採石業、砂利採取業	48	40	8	0.0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
建設業	141,878	119,568	22,310	6.0	5,746	4,625	1,121	5.8	4.0	3.9	5.0
製造業	289,423	191,293	84,875	12.3	8,023	4,231	3,792	8.1	2.8	2.2	4.5
電気・ガス・熱供給・水道業	9,330	8,246	1,084	0.4	110	64	46	0.1	1.2	0.8	4.2
情報通信業	141,853	105,297	35,490	6.0	12,945	8,221	4,700	13.1	9.1	7.8	13.2
運輸業、郵便業	120,346	97,072	23,274	5.1	5,643	3,280	2,363	5.7	4.7	3.4	10.2
卸売業、小売業	582,131	335,082	246,328	24.7	23,128	8,441	14,685	23.4	4.0	2.5	6.0
金融業、保険業	97,432	44,451	52,981	4.1	11,408	2,051	9,357	11.6	11.7	4.6	17.7
不動産業、物品賃貸業	96,725	60,686	36,039	4.1	3,218	1,991	1,227	3.3	3.3	3.3	3.4
学術研究、専門・技術サービス業	106,425	70,042	36,383	4.5	4,020	2,166	1,854	4.1	3.8	3.1	5.1
宿泊業、飲食サービス業	248,770	110,897	137,468	10.5	3,690	1,714	1,976	3.7	1.5	1.5	1.4
生活関連サービス業、娯楽業	86,231	38,895	47,031	3.7	2,665	1,109	1,556	2.7	3.1	2.9	3.3
教育、学習支援業	50,114	24,970	25,144	2.1	1,614	713	901	1.6	3.2	2.9	3.6
医療、福祉	160,003	47,600	112,403	6.8	4,030	933	3,097	4.1	2.5	2.0	2.8
複合サービス事業	5,254	3,111	2,143	0.2	60	12	48	0.1	1.1	0.4	2.2
サービス業（他に分類されないもの）	222,505	129,657	92,848	9.4	12,421	6,150	6,271	12.6	5.6	4.7	6.8

（ 6 ） 区別

全体の概況

中央区・北区で全市の事業所数の3割、従業者数の4割を占める

事業所数では、中央区が3万3914事業所（事業所全体の16.2%）と最も多く、次いで北区が2万8430事業所（同13.6%）、淀川区が1万3300事業所（同6.3%）となっている。

また、1k㎡当たりの事業所数をみると、中央区が3819.1事業所と最も多く、次いで北区が2752.2事業所、西区が2495.0事業所となっており、この3区が2000事業所を上回っている。一方、最も少ないのは此花区の193.3事業所となっている。

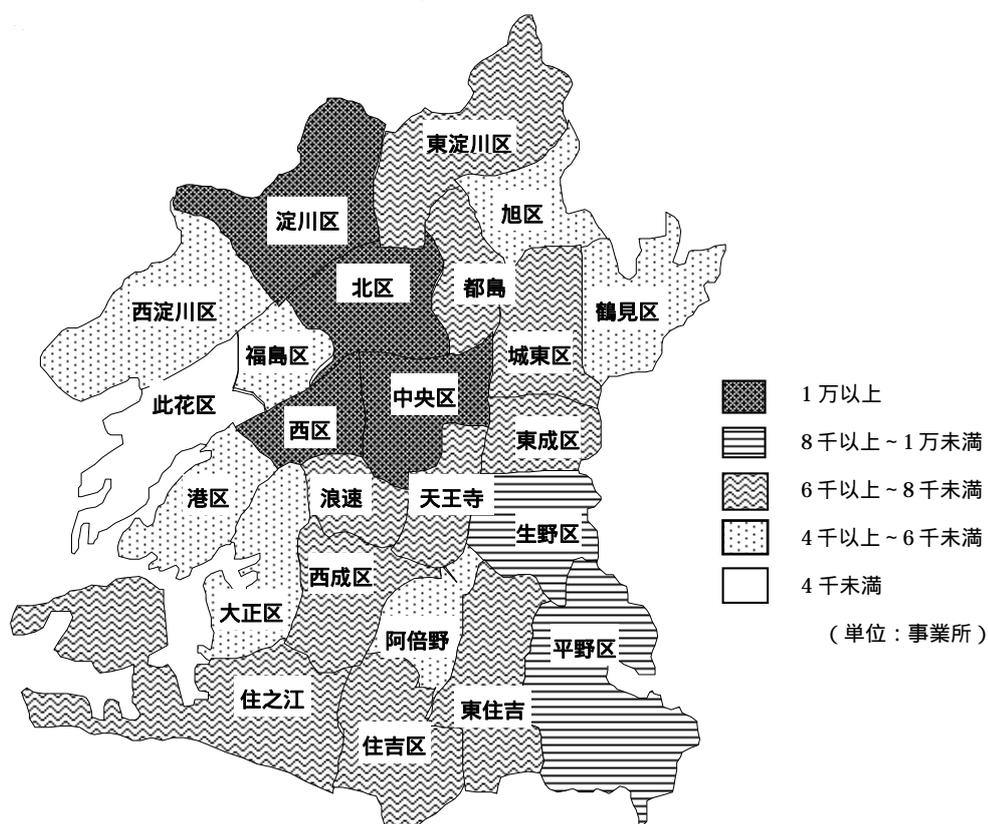
従業者数では、中央区が57万4156人（従業者全体の23.4%）と最も多く、次いで北区が44万6897人（同18.2%）、西区が17万3730人（同7.1%）、淀川区が16万767人（同6.5%）となっており、大阪における商業の中心部である北区、中央区の2区で従業者全体の4割以上を占めている。

また、1事業所当たり従業者数をみると、中央区が16.9人と最も多く、次いで北区が15.7人、此花区が14.2人となっており、生野区が5.9人と最も少ない。

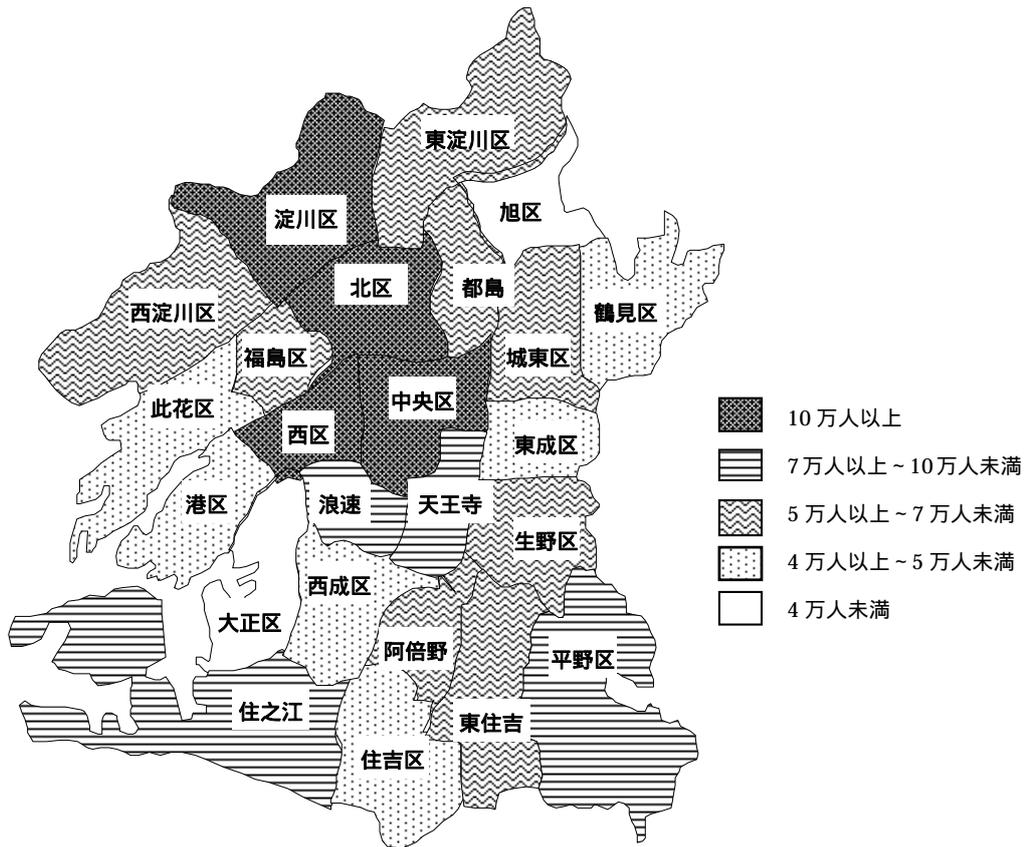
区別事業所数及び従業者数

区名	事業所数	構成比 (%)	従業者数	構成比 (%)	1事業所当たり 従業者数	1km ² 当たり 事業所数	1km ² 当たり 従業者数
大阪市	209,636	100.0	2,454,646	100.0	11.7	943.0	11,042.0
北区	28,430	13.6	446,897	18.2	15.7	2,752.2	43,262.1
都島区	6,032	2.9	53,953	2.2	8.9	997.0	8,917.9
福島区	5,706	2.7	65,262	2.7	11.4	1,221.8	13,974.7
此花区	3,139	1.5	44,634	1.8	14.2	193.3	2,748.4
中央区	33,914	16.2	574,156	23.4	16.9	3,819.1	64,657.2
西区	12,974	6.2	173,730	7.1	13.4	2,495.0	33,409.6
港区	4,940	2.4	48,888	2.0	9.9	625.3	6,188.4
大正区	4,054	1.9	36,726	1.5	9.1	429.9	3,894.6
天王寺区	6,901	3.3	71,149	2.9	10.3	1,437.7	14,822.7
浪速区	6,268	3.0	76,039	3.1	12.1	1,434.3	17,400.2
西淀川区	4,769	2.3	51,395	2.1	10.8	335.1	3,611.7
淀川区	13,300	6.3	160,767	6.5	12.1	1,052.2	12,718.9
東淀川区	6,355	3.0	60,495	2.5	9.5	479.6	4,565.7
東成区	6,108	2.9	46,481	1.9	7.6	1,342.4	10,215.6
生野区	9,840	4.7	58,216	2.4	5.9	1,174.2	6,947.0
旭区	4,300	2.1	30,623	1.2	7.1	682.5	4,860.8
城東区	7,213	3.4	60,790	2.5	8.4	856.7	7,219.7
鶴見区	4,628	2.2	42,690	1.7	9.2	567.2	5,231.6
阿倍野区	5,994	2.9	57,002	2.3	9.5	1,000.7	9,516.2
住之江区	6,148	2.9	79,039	3.2	12.9	296.0	3,805.4
住吉区	6,420	3.1	47,816	1.9	7.4	687.4	5,119.5
東住吉区	6,819	3.3	50,338	2.1	7.4	699.4	5,162.9
平野区	8,756	4.2	70,846	2.9	8.1	572.3	4,630.5
西成区	6,628	3.2	46,714	1.9	7.0	901.8	6,355.6

区別事業所数



区別従業者数



産業大分類別（「製造業」、「卸売業、小売業」及び「宿泊業、飲食サービス業」）

事業所数は、生野区・平野区・西淀川区では「製造業」が最も多く、他の21区では「卸売業、小売業」が最も多い

ア 「製造業」

事業所数は、生野区（2626事業所）、平野区（2257事業所）、中央区（1700事業所）の順で多くなっており、従業員数は、中央区（4万4653人）、北区（2万6055人）、淀川区（2万2737人）の順で多くなっている。

一方、各区の全産業に占める「製造業」の割合は、事業所数では生野区（26.7%）が最も高く、次いで平野区（25.8%）、西淀川区（24.9%）の順となっており、いずれも市全体の構成比（10.8%）の2倍以上となっている。従業員数では、西淀川区（34.9%）が市全体の構成比（11.6%）の3倍以上と最も高く、次いで生野区（29.2%）、平野区（28.7%）の順となっている。

イ 「卸売業、小売業」

事業所数は、中央区（1万494事業所）、北区（6343事業所）、西区（4269事業所）の順で多くなっており、従業者数も同じく中央区（15万5488人）、北区（8万1457人）、西区（5万2144人）の順で多くなっている。

全産業に占める「卸売業、小売業」の割合は、全市では事業所数が27.1%で、従業者数が23.5%となっている。区別にみると、事業所数では浪速区（36.3%）が最も高く、次いで福島区（34.7%）、西区（32.9%）の順となっており、従業者数では福島区（32.4%）が最も高く、次いで浪速区（30.6%）、西区（30.0%）の順となっている。

ウ 「宿泊業、飲食サービス業」

事業所数は、北区（6027事業所）、中央区（5585事業所）、淀川区（1862事業所）の順で多くなっており、従業者数は北区（6万6771人）、中央区（5万1831人）、淀川区（1万4286人）の順で多くなっている。

全産業に占める「宿泊業、飲食サービス業」の割合は、全市では事業所数が15.1%で、従業者数が10.0%となっている。区別にみると、事業所数では西成区（22.2%）が最も高く、次いで北区（21.2%）、都島区（17.5%）の順となっており、従業者数では都島区（15.5%）が最も高く、次いで北区（14.9%）、天王寺区（13.6%）の順となっている。

区別、主な産業大分類別事業所数（上位5区）

上段：区名
中段：事業所数
下段：構成比（%）

産業大分類	1	2	3	4	5
E 製造業	生野区	平野区	中央区	東成区	淀川区
	2,626	2,257	20,318	12,749	10,405
	26.7	25.8	5.0	24.0	10.8
I 卸売業，小売業	中央区	北区	西区	淀川区	生野区
	10,494	6,343	4,269	3,782	2,559
	30.9	22.3	30.0	28.4	26.0
M 宿泊業，飲食サービス業	北区	中央区	淀川区	西成区	西区
	6,027	5,585	1,862	1,474	1,419
	21.2	16.5	14.0	10.9	22.2

区別、主な産業大分類別従業者数（上位5区）

上段：区名
中段：従業者数
下段：構成比（%）

産業大分類	1	2	3	4	5
E 製造業	中央区	北区	淀川区	平野区	西淀川区
	44,653	26,055	22,737	20,318	17,955
	7.8	5.8	14.1	28.7	34.9
I 卸売業，小売業	中央区	北区	西区	淀川区	浪速区
	155,488	81,457	52,144	39,403	23,250
	27.1	18.2	30.0	24.5	30.6
M 宿泊業，飲食サービス業	北区	中央区	淀川区	西区	天王寺区
	66,771	51,831	14,286	10,148	9,676
	14.9	9.0	8.9	5.8	13.6

主な産業大分類別事業所数の区別構成比（上位5区）

上段：区名
中段：構成比(%)
下段：事業所数

産業大分類	1	2	3	4	5
E 製造業	生野区	平野区	西淀川区	東成区	城東区
	26.7 2,626	25.8 2,257	24.9 1,188	24.0 1,464	18.3 1,317
I 卸売業，小売業	浪速区	福島区	西区	中央区	東住吉区
	36.3 2,274	34.7 1,981	32.9 4,269	30.9 10,494	29.0 1,976
M 宿泊業，飲食サービス業	西成区	北区	都島区	中央区	阿倍野区
	22.2 1,474	21.2 6,027	17.5 1,058	16.5 5,585	16.0 959

主な産業大分類別従業者数の区別構成比（上位5区）

上段：区名
中段：構成比(%)
下段：従業者数

産業大分類	1	2	3	4	5
E 製造業	西淀川区	生野区	平野区	東成区	鶴見区
	34.9 17,955	29.2 17,024	28.7 20,318	27.4 12,749	24.4 10,405
I 卸売業，小売業	福島区	浪速区	西区	中央区	東住吉区
	32.4 21,140	30.6 23,250	30.0 52,144	27.1 155,488	26.8 13,505
M 宿泊業，飲食サービス業	都島区	北区	天王寺区	西成区	阿倍野区
	15.5 8,387	14.9 66,771	13.6 9,676	12.7 5,922	12.5 7,140

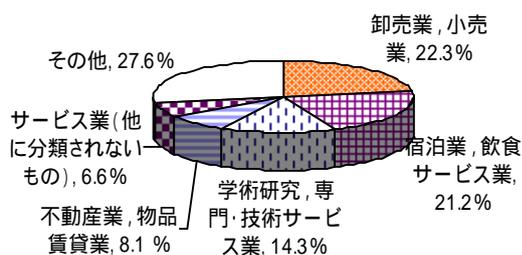
各区別

・ 北区

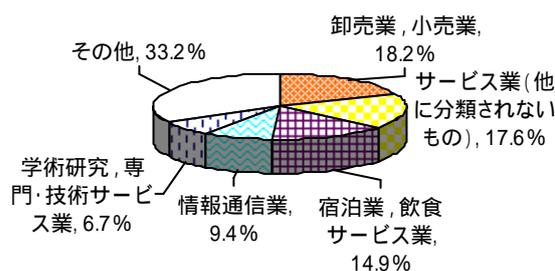
北区の事業所数は2万8430事業所（大阪市全体の13.6%）、従業者数は44万6897人（同18.2%）で事業所数、従業者数ともに中央区に次いで多い。

産業大分類別にみると、事業所数、従業者数ともに「卸売業、小売業」が最も多く、北区全体の約2割を占めている。次いで事業所数は「宿泊業、飲食サービス業」が多く、従業者数は「サービス業（他に分類されないもの）」が多くなっている。

産業大分類別事業所数上位5位（北区）



産業大分類別従業者数上位5位（北区）

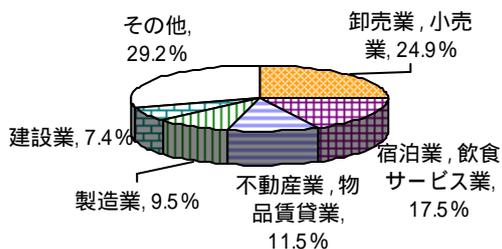


・ 都島区

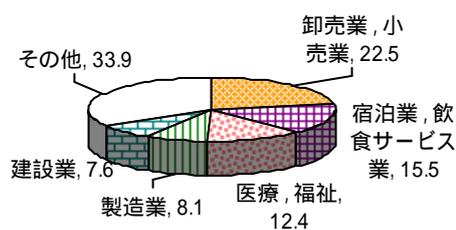
都島区の実業所数は6032事業所（大阪市全体の2.9%）、従業者数は5万3953人（同2.2%）となっている。

産業大分類別にみると、事業所数、従業者数ともに「卸売業、小売業」が最も多く、次いで「宿泊業、飲食サービス業」となっており、この2産業で都島区全体の約4割を占めている。

産業大分類別事業所数上位5位（都島区）



産業大分類別従業者数上位5位（都島区）

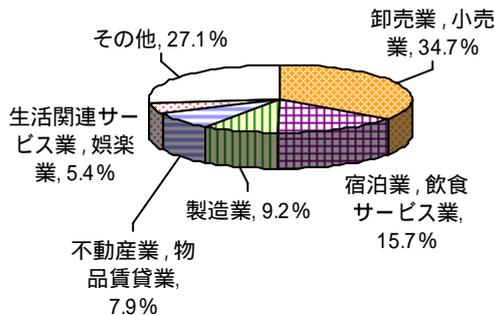


- 福島区

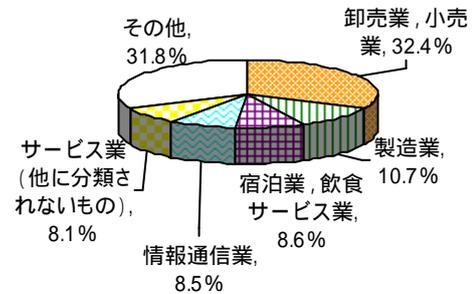
福島区の事業所数は 5706 事業所（大阪市全体の 2.7%）、従業者数は 6 万 5262 人（同 2.7%）となっている。

産業大分類別にみると、事業所数、従業者数ともに「卸売業、小売業」が最も多く、「卸売業、小売業」だけで福島区全体の 3 割以上を占めている。

産業大分類別事業所数上位5位(福島区)



産業大分類別従業者数上位5位(福島区)

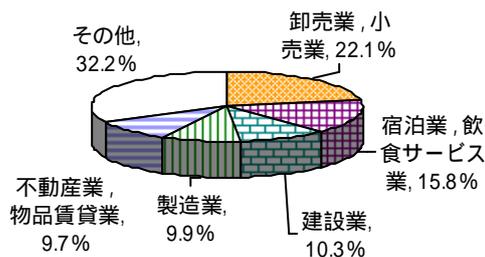


- 此花区

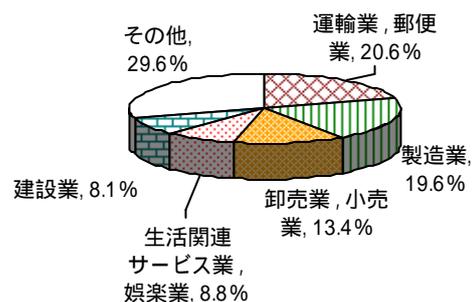
此花区の実業所数は 3139 事業所（大阪市全体の 1.5%）で、従業者数は 4 万 4634 人（同 1.8%）となっており、いずれも大阪市全体に占める割合は低いですが、1 事業所当たり従業者数は 14.2 人と、中央区、北区に次いで 3 番目に多くなっている。

産業大分類別にみると、事業所数は「卸売業、小売業」が最も多いが、従業者数は「運輸業、郵便業」が最も多くなっている。

産業大分類別事業所数上位5位(此花区)



産業大分類別従業者数上位5位(此花区)

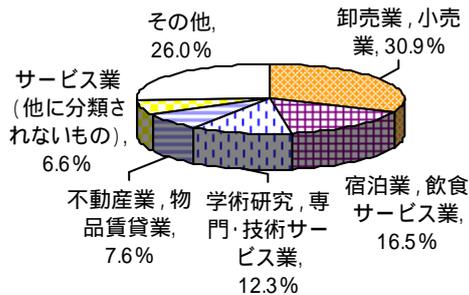


- 中央区

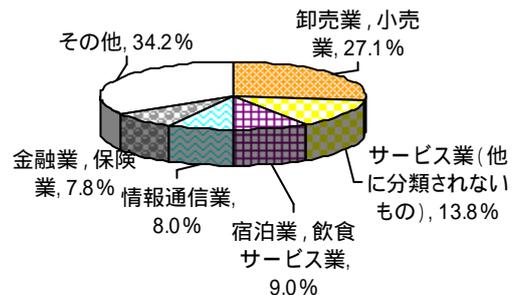
中央区の事業所数は3万3914事業所(大阪市全体の16.2%)で、従業者数は57万4156人(同23.4%)となっており、事業所数、従業者数ともに大阪市の中で最も多い。

産業大分類別にみると、事業所数、従業者数ともに「卸売業、小売業」が最も多く、中央区全体の約3割を占めている。次いで事業所数は「宿泊業、飲食サービス業」が多く、従業者数は「サービス業(他に分類されないもの)」が多くなっている。

産業大分類別事業所数上位5位(中央区)



産業大分類別従業者数上位5位(中央区)

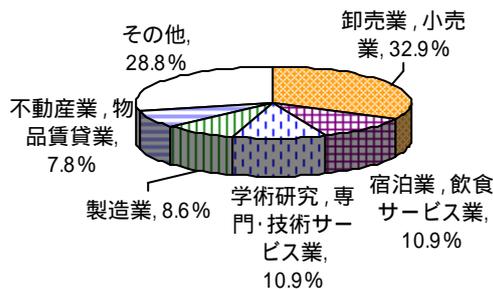


- 西区

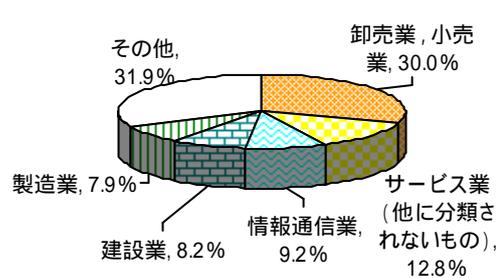
西区の事業所数は1万2974事業所(大阪市全体の6.2%)で、従業者数は17万3730人(同7.1%)となっている。

産業大分類別にみると、事業所数、従業者数ともに「卸売業、小売業」が最も多く、西区全体の3割を占めている。次いで事業所数は「宿泊業、飲食サービス業」が多く、従業者数は「サービス業(他に分類されないもの)」が多くなっている。

産業大分類別事業所数上位5位(西区)



産業大分類別従業者数上位5位(西区)

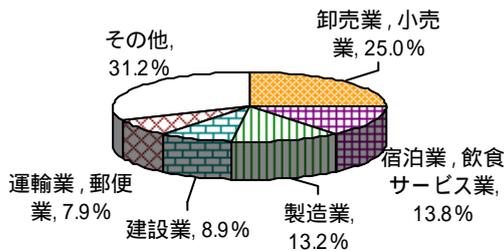


- 港区

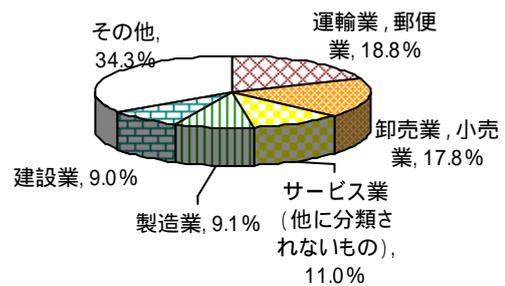
港区の事業所数は 4940 事業所（大阪市全体の 2.4%）で、従業者数は 4 万 8888 人（同 2.0%）となっている。

産業大分類別にみると、事業所数は「卸売業、小売業」が最も多く、次いで「宿泊業、飲食サービス業」となっており、従業者数は「運輸業、郵便業」が最も多く、次いで「卸売業、小売業」となっている。

産業大分類別事業所数上位5位(港区)



産業大分類別従業者数上位5位(港区)

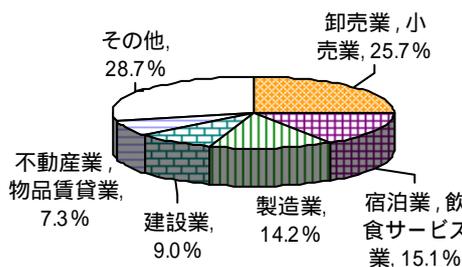


- 大正区

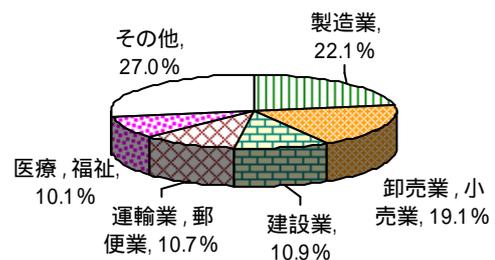
大正区の事業所数は 4054 事業所（大阪市全体の 1.9%）で、従業者数は 3 万 6726 人（同 1.5%）となっている。

産業大分類別にみると、事業所数は「卸売業、小売業」が最も多く、次いで「宿泊業、飲食サービス業」となっており、従業者数は「製造業」が最も多く、次いで「卸売業、小売業」となっている。

産業大分類別事業所数上位5位(大正区)



産業大分類別従業者数上位5位(大正区)

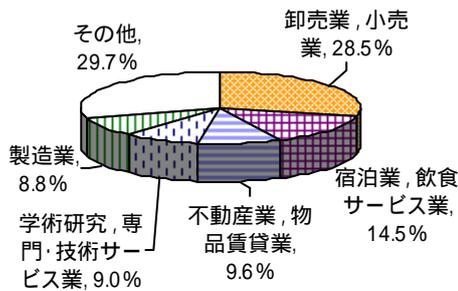


・ 天王寺区

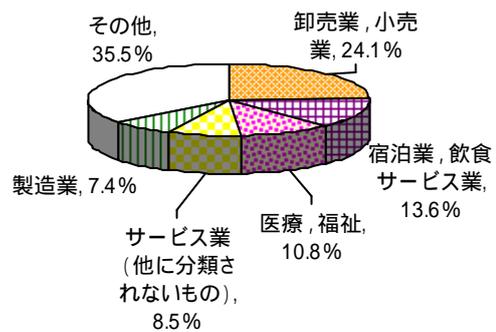
天王寺区の事業所数は 6901 事業所（大阪市全体の 3.3%）で、従業者数は 7 万 1149 人（同 2.9%）となっている。

産業大分類別にみると、事業所数、従業者数ともに「卸売業、小売業」が最も多く、次いで「宿泊業、飲食サービス業」となっており、この 2 産業で天王寺区全体の約 4 割を占めている。

産業大分類別事業所数上位5位(天王寺区)



産業大分類別従業者数上位5位(天王寺区)

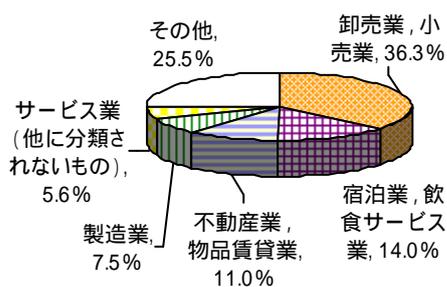


・ 浪速区

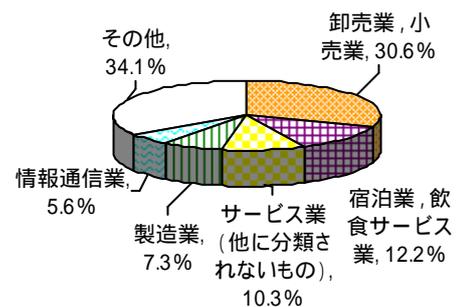
浪速区の実業所数は 6268 事業所（大阪市全体の 3.0%）で、従業者数は 7 万 6039 人（同 3.1%）となっている。

産業大分類別にみると、事業所数、従業者数ともに「卸売業、小売業」が最も多く、次いで「宿泊業、飲食サービス業」となっており、この 2 産業で事業所数は浪速区全体の 5 割を占め、従業者数は 4 割を占めている。

産業大分類別事業所数上位5位(浪速区)



産業大分類別従業者数上位5位(浪速区)

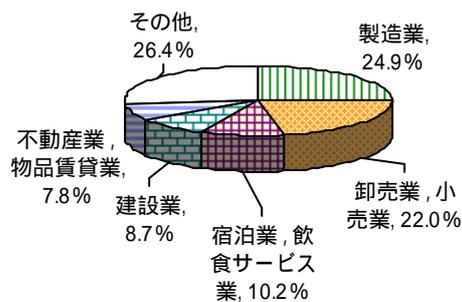


- 西淀川区

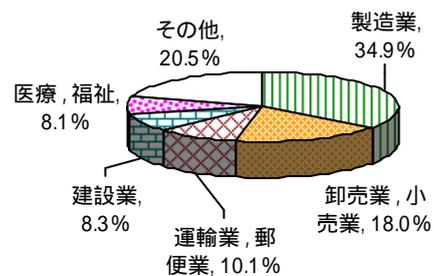
西淀川区の事業所数は4769事業所（大阪市全体の2.3%）で、従業者数は5万1395人（同2.1%）となっている。

産業大分類別にみると、事業所数、従業者数ともに「製造業」が最も多く、次いで「卸売業、小売業」となっており、従業者数は、この2産業で西淀川区全体の5割を超えている。

産業大分類別事業所数上位5位(西淀川区)



産業大分類別従業者数上位5位(西淀川区)

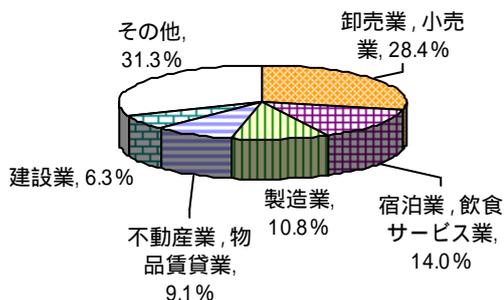


- 淀川区

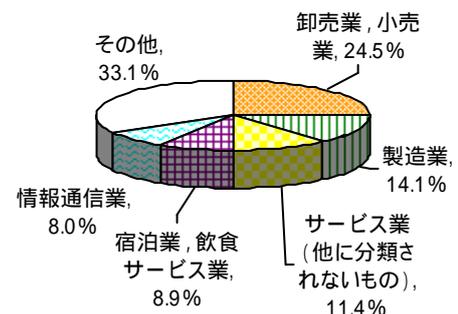
淀川区の事業所数は1万3300事業所（大阪市全体の6.3%）で、従業者数は16万767人（同6.5%）となっている。

産業大分類別にみると、事業所数、従業者数ともに「卸売業、小売業」が最も多く、次いで事業所数は「宿泊業、飲食サービス業」が多く、従業者数は「製造業」が多くなっている。

産業大分類別事業所数上位5位(淀川区)



産業大分類別従業者数上位5位(淀川区)

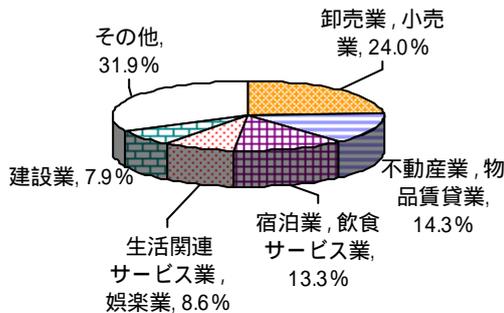


- 東淀川区

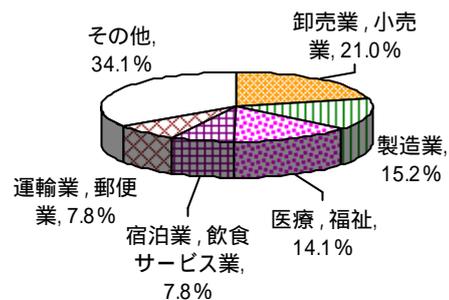
東淀川区の事業所数は 6355 事業所（大阪市全体の 3.0%）で、従業者数は 6 万 495（同 2.5%）となっている。

産業大分類別にみると、事業所数、従業者数ともに「卸売業、小売業」が最も多く、次いで事業所数は「不動産業、物品賃貸業」が多く、従業者数は「製造業」が多くなっている。

産業大分類別事業所数上位5位(東淀川区)



産業大分類別従業者数上位5位(東淀川区)

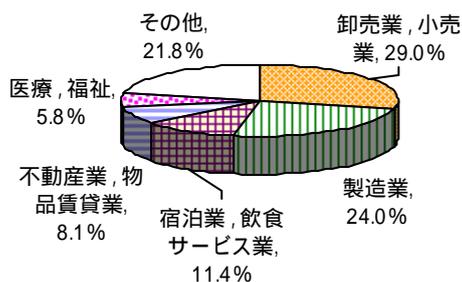


- 東成区

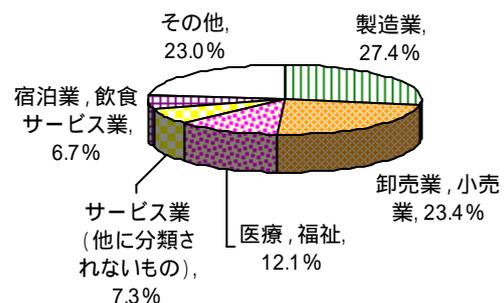
東成区の事業所数は 6108 事業所（大阪市全体の 2.9%）で、従業者数は 4 万 6481 人（同 1.9%）となっている。

産業大分類別にみると、事業所数は「卸売業、小売業」が最も多く、次いで「製造業」となっており、従業者数は「製造業」が最も多く、次いで「卸売業、小売業」となっている。この 2 産業で東成区全体の 5 割以上を占めている。

産業大分類別事業所数上位5位(東成区)



産業大分類別従業者数上位5位(東成区)

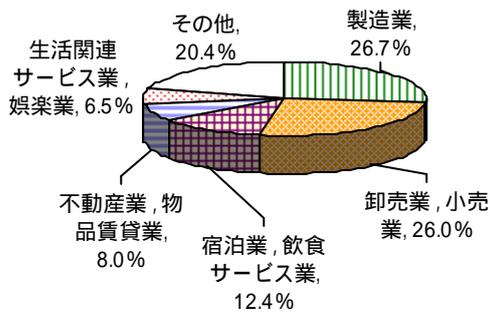


- 生野区

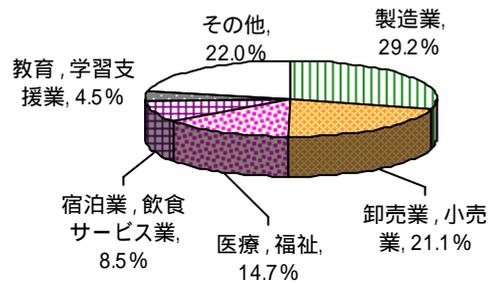
生野区の事業所数は 9840 事業所（大阪市全体の 4.7%）で、従業者数は 5 万 8216 人（同 2.4%）となっている。

産業大分類別にみると、事業所数、従業者数ともに「製造業」が最も多く、次いで「卸売業、小売業」となっており、この 2 産業で生野区全体の 5 割以上を占めている。

産業大分類別事業所数上位5位(生野区)



産業大分類別従業者数上位5位(生野区)

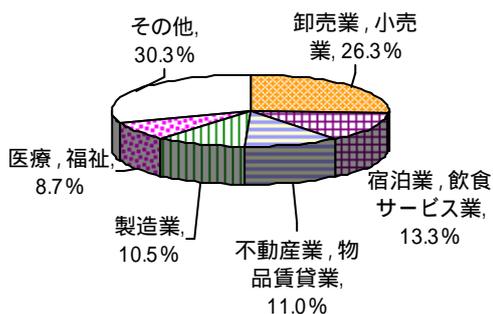


- 旭区

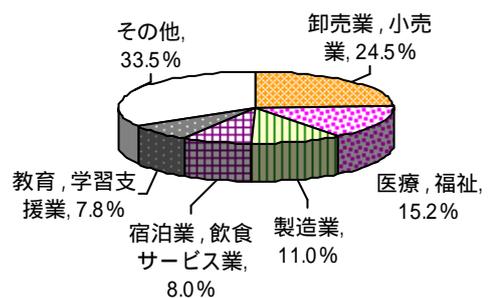
旭区の実業所数は 4300 事業所（大阪市全体の 2.1%）で、従業者数は 3 万 623 人（同 1.2%）となっている。

産業大分類別にみると、事業所数、従業者数ともに「卸売業、小売業」が最も多く、次いで事業所数は「宿泊業、飲食サービス業」が多く、従業者数は「医療、福祉」が多くなっている。

産業大分類別事業所数上位5位(旭区)



産業大分類別従業者数上位5位(旭区)

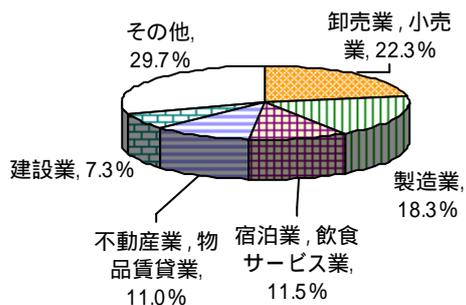


- 城東区

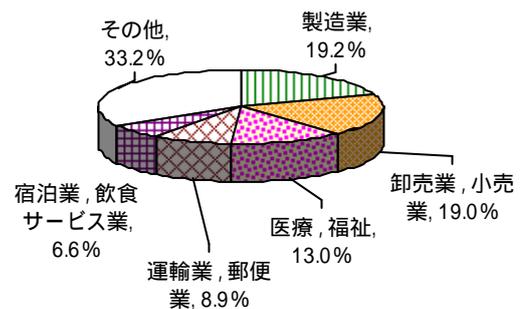
城東区の事業所数は 7213 事業所（大阪市全体の 3.4%）で、従業者数は 6 万 790 人（同 2.5%）となっている。

産業大分類別にみると、事業所数は「卸売業、小売業」が最も多く、次いで「製造業」となっており、従業者数は「製造業」が最も多く、次いで「卸売業、小売業」となっている。この 2 産業で城東区全体の約 4 割を占めている。

産業大分類別事業所数上位5位(城東区)



産業大分類別従業者数上位5位(城東区)

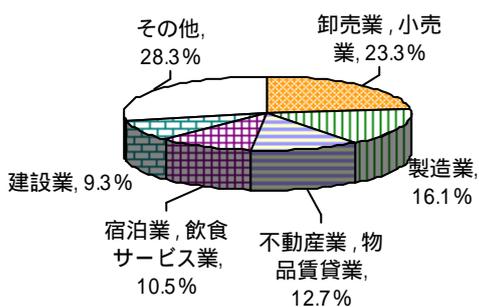


- 鶴見区

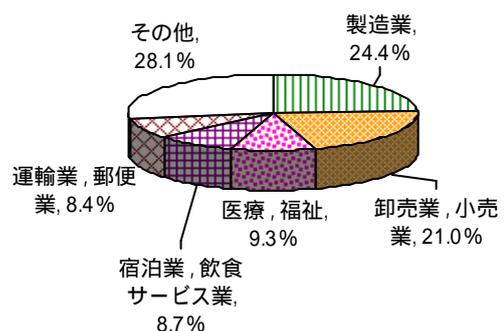
鶴見区の実業所数は 4628 事業所（大阪市全体の 2.2%）で、従業者数は 4 万 2690 人（同 1.7%）となっている。

産業大分類別にみると、事業所数は「卸売業、小売業」が最も多く、次いで「製造業」となっており、従業者数は「製造業」が最も多く、次いで「卸売業、小売業」となっている。この 2 産業で鶴見区全体の約 4 割を占めている。

産業大分類別事業所数上位5位(鶴見区)



産業大分類別従業者数上位5位(鶴見区)

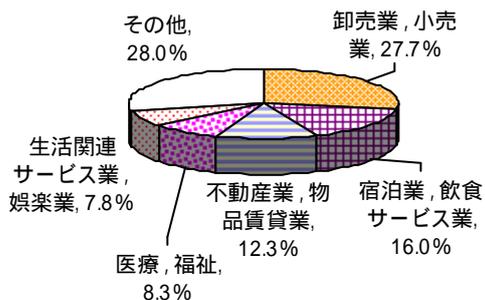


- 阿倍野区

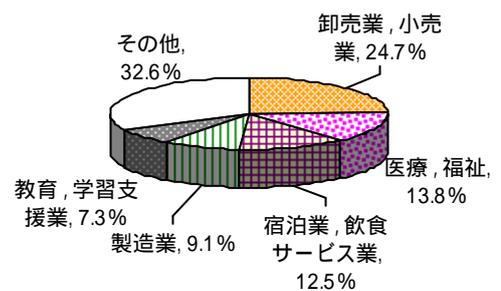
阿倍野区の事業所数は 5994 事業所（大阪市全体の 2.9%）で、従業者数は 5 万 7002 人（同 2.3%）となっている。

産業大分類別にみると、事業所数、従業者数ともに「卸売業、小売業」が最も多く、次いで事業所数は「宿泊業、飲食サービス業」が多く、従業者数は「医療、福祉」が多くなっている。

産業大分類別事業所数上位5位 (阿倍野区)



産業大分類別従業者数上位5位 (阿倍野区)

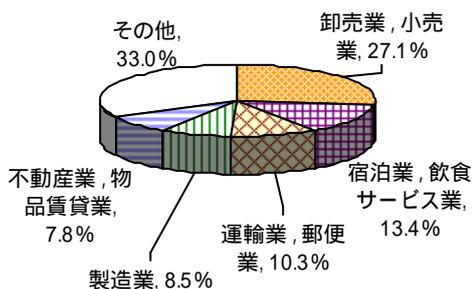


- 住之江区

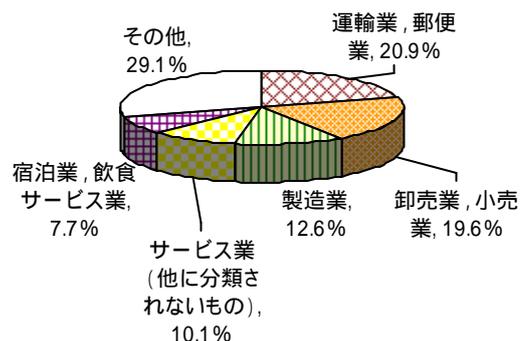
住之江区の事業所数は 6148 事業所（大阪市全体の 2.9%）で、従業者数は 7 万 9039 人（同 3.2%）となっている。

産業大分類別にみると、事業所数は「卸売業、小売業」が最も多く、次いで「宿泊業、飲食サービス業」となっており、従業者数は「運輸業、郵便業」が最も多く、次いで「卸売業、小売業」となっている。

産業大分類別事業所数上位5位 (住之江区)



産業大分類別従業者数上位5位 (住之江区)

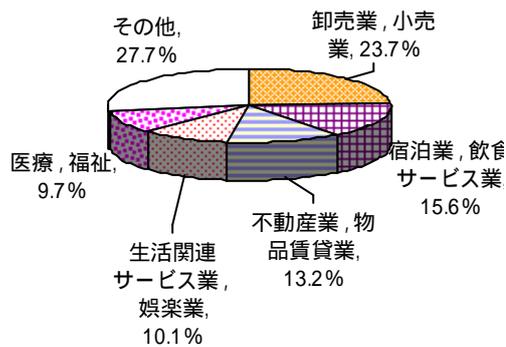


- 住吉区

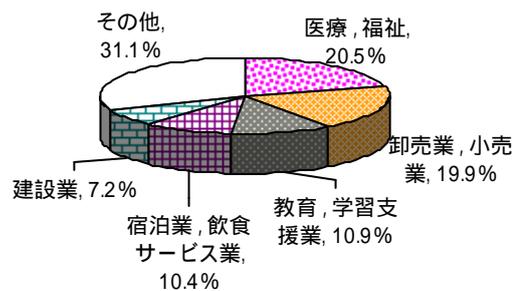
住吉区の事業所数は6420事業所(大阪市全体の3.1%)で、従業者数は4万7816人(同1.9%)となっている。

産業大分類別にみると、事業所数は「卸売業、小売業」が最も多く、次いで「宿泊業、飲食サービス業」となっており、従業者数は「医療、福祉」が最も多く、次いで「卸売業、小売業」となっている。

産業大分類別事業所数上位5位(住吉区)



産業大分類別従業者数上位5位(住吉区)

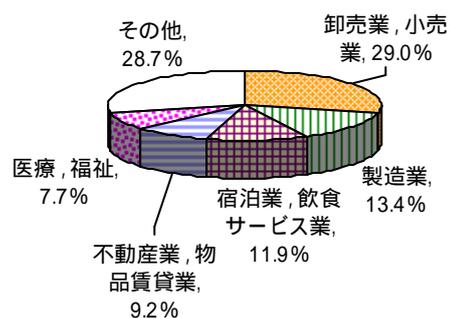


- 東住吉区

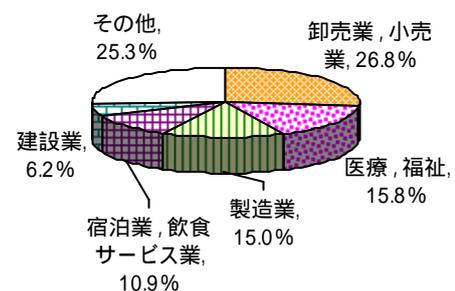
東住吉区の事業所数は6819事業所(大阪市全体の3.3%)で、従業者数は5万338人(同2.1%)となっている。

産業大分類別にみると、事業所数、従業者数ともに「卸売業、小売業」が最も多く、次いで事業所数は「製造業」が多く、従業者数は「医療、福祉」が多くなっている。

産業大分類別事業所数上位5位(東住吉区)



産業大分類別従業者数上位5位(東住吉区)

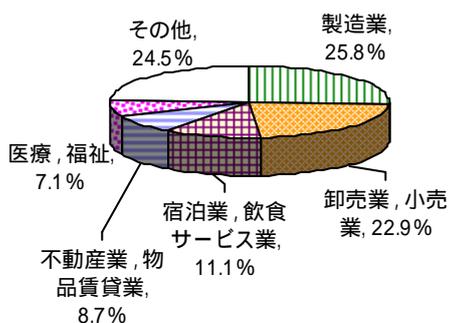


- 平野区

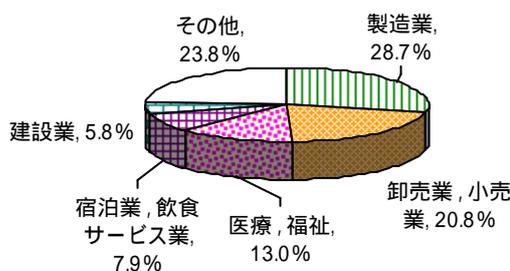
平野区の事業所数は8756事業所（大阪市全体の4.2%）で、従業者数は7万846人（同2.9%）となっている。

産業大分類別にみると、事業所数、従業者数ともに「製造業」が最も多く、次いで「卸売業、小売業」となっており、この2産業で平野区全体の約5割を占めている。

産業大分類別事業所数上位5位(平野区)



産業大分類別従業者数上位5位(平野区)

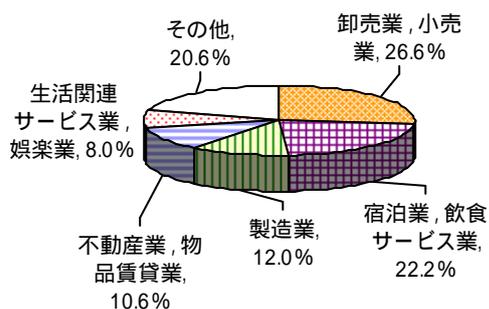


- 西成区

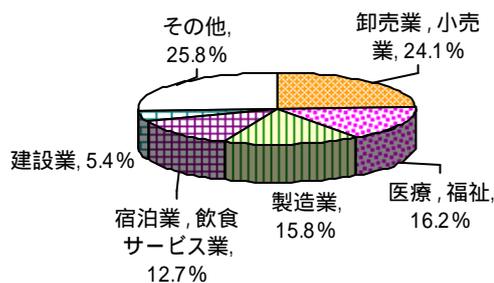
西成区の実業所数は6628事業所（大阪市全体の3.2%）で、従業者数は4万6714人（同1.9%）となっている。

産業大分類別にみると、事業所数、従業者数ともに「卸売業、小売業」が最も多く、次いで事業所数は「宿泊業、飲食サービス業」が多く、従業者数は「医療、福祉」が多くなっている。

産業大分類別事業所数上位5位(西成区)



産業大分類別従業者数上位5位(西成区)



2 企業等の概況

企業等の数（個人と会社以外の法人を含む）は 15 万 9526 企業

平成 21 年 7 月 1 日現在の本市の企業等（個人と会社以外の法人を含む）の数は、15 万 9526 企業となっている。

このうち個人が 8 万 1505 企業（企業等の全体の 51.1%）、法人が 7 万 8021 企業（同 48.9%）となっており、法人のうち会社企業^{（注）}は 7 万 1761 企業（同 45.0%）となっている。

（注）「会社企業」とは株式会社（有限会社含む）合名会社、合資会社、合同会社及び相互会社をいう。

経営組織別企業等の数

	総 数	法 人		個人	
		会社企業	会社以外の法人		
企業等の数	159,526	78,021	71,761	6,260	81,505
構成比（%）	100.0%	48.9%	45.0%	3.9%	51.1%

（1）企業産業別

「卸売業、小売業」、「製造業」、「不動産業、物品賃貸業」の 3 産業で企業全体の 6 割を占める

産業大分類別に本市の会社企業 7 万 1761 企業（以下においては、「企業」とは「会社企業」を表す）をみると、「卸売業、小売業」が最も多く 2 万 316 企業（企業全体の 28.3%）となっており、次いで「製造業」が 1 万 2589 企業（企業全体の 17.5%）、「不動産業、物品賃貸業」が 9,727 企業（同 13.6%）となり、これらの産業で本市の企業全体の約 6 割を占めている。

また、企業常用雇用者規模別に企業数をみると、「0～4 人」が 4 万 1708 企業（全体の 58.1%）と最も多く、次いで「5～9 人」が 1 万 1810 企業（同 16.5%）となっており、10 人未満の企業が全体の 74.6%となっている。一方、「1000 人以上」の規模では 287 企業と全体のわずか 0.4%となる。

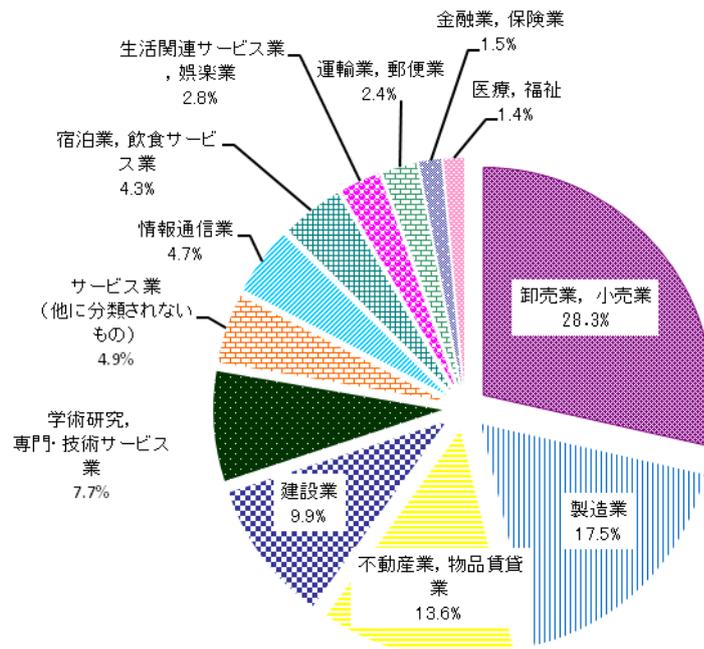
また、常用雇用者規模「0～4 人」の中では「卸売業・小売業」が 1 万 1967 人と最も多くなっており、次いで「不動産業、物品賃貸業」が 8398 人となっている。

産業大分類別企業数等

産業大分類	企業数		事業所数		常用雇用者数	
		構成比(%)		構成比(%)		構成比(%)
総数	71,761	100	140,222	100	2,215,159	100
農業, 林業	34	0.0	108	0.1	1,070	0.0
漁業	0	0.0	0	0.0	0	0.0
鉱業, 採石業, 砂利採取業	6	0.0	9	0.0	58	0.0
建設業	7,131	9.9	11,641	8.3	160,464	7.2
製造業	12,589	17.5	23,938	17.1	551,662	24.9
電気・ガス・熱供給・水道業	23	0.0	544	0.4	31,761	1.4
情報通信業	3,396	4.7	4,700	3.4	87,692	4.0
運輸業, 郵便業	1,734	2.4	4,817	3.4	150,866	6.8
卸売業, 小売業	20,316	28.3	42,544	30.3	541,925	24.5
金融業, 保険業	1,091	1.5	4,433	3.2	102,853	4.6
不動産業, 物品賃貸業	9,727	13.6	13,267	9.5	57,523	2.6
学術研究, 専門・技術サービス業	5,544	7.7	7,488	5.3	57,723	2.6
宿泊業, 飲食サービス業	3,057	4.3	11,678	8.3	161,373	7.3
生活関連サービス業, 娯楽業	2,045	2.9	4,296	3.1	50,536	2.3
教育, 学習支援業	544	0.8	1,836	1.3	22,497	1.0
医療, 福祉	1,028	1.4	1,783	1.3	22,313	1.0
複合サービス事業	4	0.0	4	0.0	5	0.0
サービス業(他に分類されないもの)	3,492	4.9	7,136	5.1	214,838	9.7

事業所数及び常用雇用者数については、企業の本所等の所在地で集計しているため、本市以外（海外を含む）に所在する数値も含まれている。

産業大分類別構成比



企業常用雇用者規模及び産業大分類別企業数

産業大分類	合計	0～4人	5～9人	10～19人	20～29人	30～49人	50～99人	100～299人	300～999人	1,000～1,999人	2,000～4,999人	5,000人以上
全産業	71,761	41,708	11,810	7,593	3,002	2,617	2,232	1,854	658	152	95	40
A 農業，林業	34	16	7	5	1	1	2	-	2	-	-	-
B 漁業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
C 鉱業，採石業，砂利採取業	6	4	-	1	-	1	-	-	-	-	-	-
D 建設業	7,131	4,120	1,518	765	267	181	128	91	41	13	3	4
E 製造業	12,589	5,905	2,497	1,642	681	609	496	486	195	40	29	9
F 電気・ガス・熱供給・水道業	23	5	3	3	2	1	4	-	2	1	-	2
G 情報通信業	3,396	1,786	526	434	179	185	147	100	27	9	2	1
H 運輸業，郵便業	1,734	450	301	330	148	166	140	145	37	8	7	2
I 卸売業，小売業	20,316	11,967	3,343	2,126	836	722	640	453	163	34	22	10
J 金融業，保険業	1,091	784	139	70	20	25	14	23	10	-	3	3
K 不動産業，物品賃貸業	9,727	8,398	686	304	104	72	77	53	29	2	2	-
L 学術研究，専門・技術サービス業	5,544	3,892	799	412	161	119	70	72	15	3	1	-
M 宿泊業，飲食サービス業	3,057	1,128	743	509	198	174	131	113	35	9	13	4
N 生活関連サービス業，娯楽業	2,045	1,020	360	265	113	88	100	78	17	3	1	-
O 教育，学習支援業	544	283	100	70	18	32	16	15	4	4	2	-
P 医療，福祉	1,028	340	228	238	87	60	54	12	7	2	-	-
Q 複合サービス事業	4	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
R サービス業（他に分類されないもの）	3,492	1,606	560	419	187	181	213	213	74	24	10	5

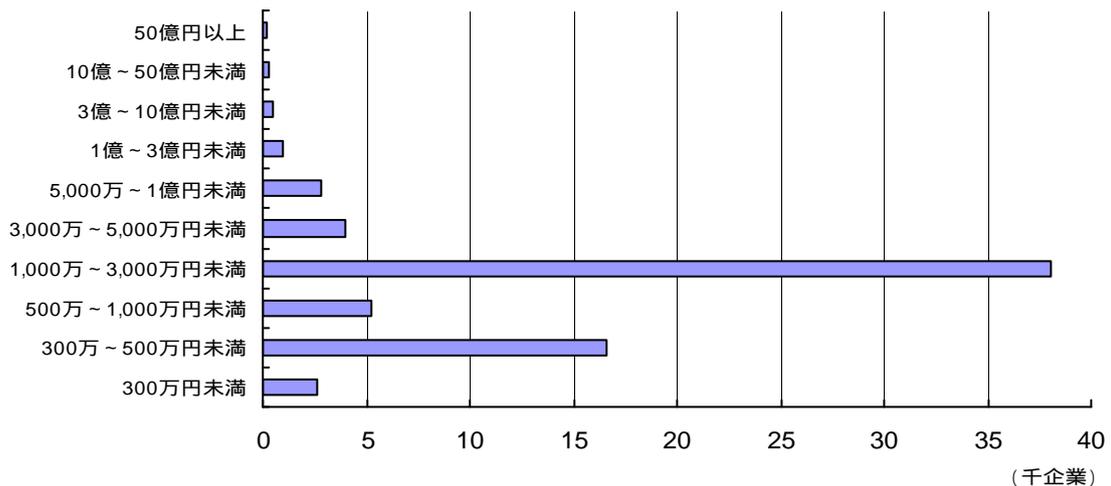
(2) 資本金階級別

資本金が1,000～3,000万円未満の企業が企業全体の5割以上

資本階級別に企業数をみると、1,000～3,000万円未満の企業が3万8086企業（全体の53.1%）と最も高く、次いで300～500万円未満が1万6616企業（同23.2%）となっている。

また、資本金が1億円以上の企業は1964企業と全体のわずか2.7%となっており、「製造業」（540企業）と「卸売業・小売業」（525企業）の2産業で全体の5割を占めている。

資本金階級（10区分）別企業数



資本金 1 億円以上の企業数と構成

産 業 大 分 類	総数	1億円以上の企業の総数		1~	3~	10~	50億円以上
		構成比(%)		3億円未満	10億円未満	50億円未満	
総 数	71,761	1,964	100	966	501	288	209
農 業 , 林 業	34	3	0.2	1	2	-	-
漁 業	0	0	0.0	-	-	-	-
鉱 業 , 採 石 業 , 砂 利 採 取 業	6	0	0.0	-	-	-	-
建 設 業	7,131	129	6.6	60	35	17	17
製 造 業	12,589	540	27.5	203	141	102	94
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	23	11	0.6	3	4	2	2
情 報 通 信 業	3,396	115	5.9	61	36	10	8
運 輸 業 , 郵 便 業	1,734	84	4.3	49	15	7	13
卸 売 業 , 小 売 業	20,316	525	26.7	271	154	71	29
金 融 業 , 保 険 業	1,091	98	5.0	34	28	15	21
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	9,727	212	10.8	126	44	31	11
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	5,544	76	3.9	42	15	11	8
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	3,057	43	2.2	26	4	9	4
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	2,045	37	1.9	27	9	-	1
教 育 , 学 習 支 援 業	544	10	0.5	4	2	4	-
医 療 , 福 祉	1,028	12	0.6	10	1	1	-
複 合 サ ー ビ ス 事 業	4	0	0.0	-	-	-	-
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	3,492	69	3.5	49	11	8	1

(3) 親会社・子会社の有無別

「親会社がない企業」、「子会社がない企業」とともに、企業全体の9割を超える

親会社・子会社の有無別に企業数をみると、「親会社がある企業」は4173企業(全体の5.8%)であり、「親会社がない企業」は6万7588企業(同94.2%)となっている。

また、「子会社がある企業」は3040企業(同4.2%)であり、「子会社のない企業」は6万8721企業(同95.8%)となっている。

親会社・子会社の有無別企業数等

親会社・子会社の有無	企業数		常用雇用者数(注)	
		構成比(%)		構成比(%)
総 数	71,761	100.0	2,215,159	100.0
親会社がある企業	4,173	5.8	649,205	29.3
国内にある企業	4,055	5.7	638,831	28.8
海外にある企業	118	0.2	10,374	0.5
親会社のない企業	67,588	94.2	1,565,954	70.7
子会社がある企業	3,040	4.2	1,057,499	47.7
国内のみにある企業	2,242	3.1	467,094	21.1
国内及び海外にある企業	457	0.6	545,008	24.6
海外のみにある企業	341	0.5	45,397	2.0
子会社のない企業	68,721	95.8	1,157,660	52.3

(注)常用雇用者数については、企業の本所等の所在地で集計しているため、本市以外(海外を含む)に所在する数値も含まれている。

親会社：当該会社の議決権を50%を超えて直接所有している会社をいう。

ただし、50%以下であっても、当該会社を子会社とする連結財務諸表が作成されている場合は、当該連結財務諸表において当該会社の直近上位に位置する会社を親会社とする。

子会社：当該会社が50%を超える議決権を所有する会社をいう。

また、子会社あるいは当該会社と子会社の合計で50%超の議決権を所有している会社も含む。

ただし、50%以下であっても、当該会社の連結財務諸表の対象となる場合は、その会社も含む。

(4) 区別

全企業のうち、北区・中央区の2区で本市全体の3割

本市における企業数を区別にみると、中央区が1万3104企業(全体の18.3%)で最も多く、次いで北区が9282企業(同12.9%)、西区が6078企業(同8.5%)となっており、北区・中央区の2区で本市全体の3割を、西区を含む3区で4割近くを占めている。

また、産業大分類別(企業数1000以上)にみると、「運輸業・郵便業」は住之江区が最多となっているが、それ以外の産業は北区又は中央区のどちらかが最多となっている。

産業大分類別 24 区企業数

	全産業 (公務を除く)	建設業	製造業	情報通信業	運輸業、 郵便業	卸売業、 小売業	金融業、 保険業	不動産業、 物品賃貸業	学術研究、 専門・技術サービス業	宿泊業、 飲食サービス業	生活関連サービス業、 娯楽業	医療、福祉	サービス業 (他に分類されないもの)
総数	71,761	7,131	12,589	3,396	1,734	20,316	1,091	9,727	5,544	3,057	2,045	1,028	3,492
北区	9,282	574	810	885	125	2,039	185	1,309	1,357	741	380	89	655
都島区	2,014	317	323	67	38	508	21	289	119	123	71	26	88
福島区	2,394	170	344	98	53	1,033	19	236	140	112	50	26	100
此花区	899	207	173	6	84	196	3	82	28	28	27	8	47
中央区	13,104	467	1,234	1,003	109	4,617	321	1,757	1,605	703	406	72	692
西区	6,078	404	722	452	139	2,094	105	699	737	191	132	47	321
港区	1,554	255	290	24	164	382	15	159	50	56	35	20	90
大正区	1,285	240	309	5	120	300	12	125	32	20	26	21	68
天王寺区	2,430	173	387	80	12	763	36	368	208	140	82	39	103
浪速区	2,454	230	279	75	48	904	47	406	121	101	62	33	129
西淀川区	1,830	273	757	18	99	326	18	152	41	20	18	21	82
淀川区	4,629	550	862	319	85	1,159	62	575	365	186	113	68	238
東淀川区	1,969	363	294	61	59	437	26	346	94	61	67	48	92
東成区	2,201	156	818	42	31	615	21	249	73	45	45	34	67
生野区	2,464	192	945	23	39	665	30	289	46	59	59	65	45
旭区	1,213	214	243	18	31	325	19	167	36	21	47	26	59
城東区	2,325	349	694	40	58	493	20	330	96	47	55	50	87
鶴見区	1,517	278	413	18	76	299	8	241	27	32	24	20	69
阿倍野区	1,780	182	216	41	17	506	38	365	88	109	69	50	75
住之江区	1,790	269	299	30	177	491	16	217	53	48	37	37	108
住吉区	1,786	348	200	28	26	437	23	380	77	52	71	59	70
東住吉区	2,198	322	490	31	42	709	13	306	54	42	44	60	67
平野区	2,998	411	1,114	22	63	584	15	470	67	41	63	50	80
西成区	1,567	187	373	10	39	434	18	210	30	79	62	59	60

産業大分類は企業数1,000以上の項目のみ抽出。

表中の網かけは、各分類項目ごとに最も多かった数値。

3 全国、大阪府、大都市との比較

(1) 事業所数、従業者数別

本市の事業所数、従業者数が全国に占める割合は4%弱、
大阪府に占める割合は約5割

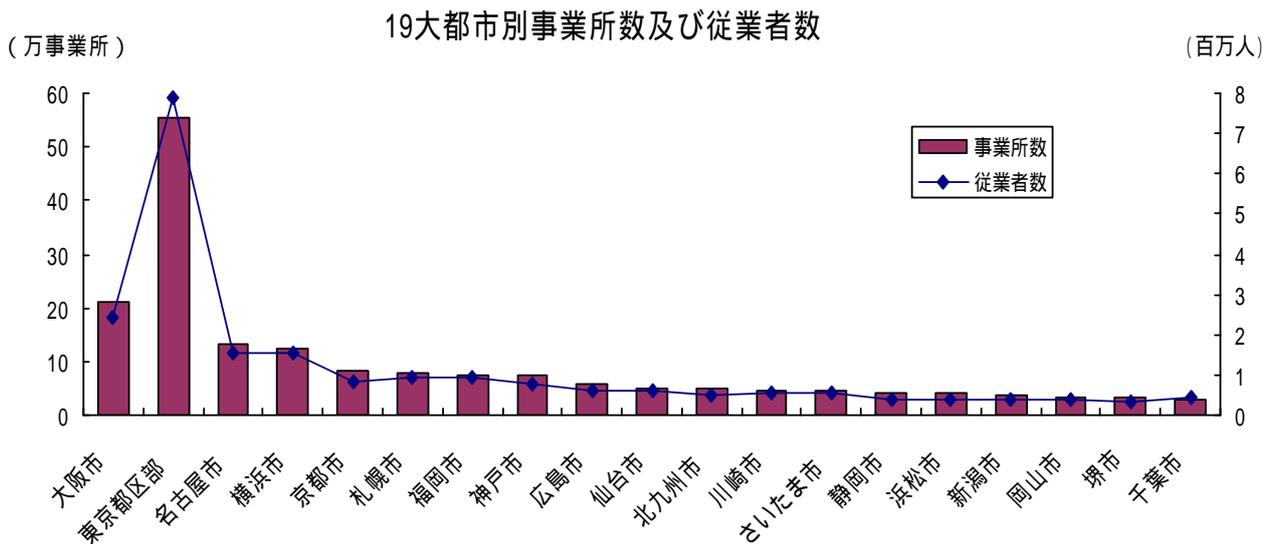
本市の事業所を全国、大阪府と比較すると、本市の事業所数20万9636事業所が全国に占める割合は3.5%、大阪府に占める割合は46.6%となっている。本市の従業者数245万4646人が全国に占める割合は3.9%、大阪府に占める割合は50.2%となっている。また、本市の1km²当たり事業所数943.0人は、全国の16.2事業所、大阪府の237.0事業所を大きく上回っており、本市は事業所が集積していることがわかる。

東京都区部及び政令指定都市（以下「19大都市」という）の中では、事業所数、従業者数ともに東京都区部に次いで2番目に多い。

一方、男女比について、女性の比率を全国（43.1%）、大阪府（42.3%）と比較すると、本市の女性の比率は40.1%と若干低くなっている。また、19大都市の中でも東京都区部の37.6%、川崎市の38.1%に次いで3番目に低くなっている。

事業所数、男女別従業者数にかかる全国・大阪府・大都市との比較

	事業所数	構成比 (%)	従業者数	構成比 (%)	男性	女性	男女比 (%)		1km ² 当たり事業所数
							男性	女性	
全 国	6,043,300	100.0	62,860,514	100.0	35,648,445	27,118,945	56.7	43.1	16.2
大 阪 府	449,766	7.4	4,894,353	7.8	2,806,913	2,070,254	57.4	42.3	237.0
大 阪 市	209,636	3.5	2,454,646	3.9	1,453,475	985,445	59.2	40.1	943.0
東 京 都 区 部	553,684	9.2	7,902,039	12.6	4,904,794	2,972,953	62.1	37.6	890.2
札 幌 市	80,313	1.3	927,971	1.5	515,087	412,394	55.5	44.4	71.6
仙 台 市	48,667	0.8	581,755	0.9	335,210	246,094	57.6	42.3	62.1
さ い た ま 市	43,737	0.7	542,050	0.9	301,548	239,331	55.6	44.2	201.1
千 葉 市	30,806	0.5	426,497	0.7	239,865	186,120	56.2	43.6	113.2
横 浜 市	123,277	2.0	1,552,882	2.5	893,997	655,780	57.6	42.2	281.9
川 崎 市	44,110	0.7	546,770	0.9	337,235	208,262	61.7	38.1	309.1
新 潟 市	38,794	0.6	405,842	0.6	222,692	182,996	54.9	45.1	53.4
静 岡 市	39,602	0.7	385,943	0.6	217,705	168,103	56.4	43.6	28.1
浜 松 市	39,572	0.7	407,309	0.6	232,021	174,880	57.0	42.9	26.2
名 古 屋 市	132,199	2.2	1,533,964	2.4	908,533	624,099	59.2	40.7	405.0
京 都 市	81,149	1.3	806,942	1.3	449,216	357,279	55.7	44.3	98.0
堺 市	31,953	0.5	336,095	0.5	187,200	148,419	55.7	44.2	213.0
神 戸 市	73,635	1.2	787,582	1.3	432,764	354,325	54.9	45.0	133.3
岡 山 市	33,649	0.6	358,946	0.6	200,248	158,346	55.8	44.1	42.6
広 島 市	58,049	1.0	633,134	1.0	355,622	276,729	56.2	43.7	64.1
北 九 州 市	47,796	0.8	490,347	0.8	272,810	217,299	55.6	44.3	98.0
福 岡 市	74,587	1.2	915,917	1.5	514,724	400,569	56.2	43.7	218.7



(2) 産業大分類別

「情報通信業」など7産業で全国の構成比に比べ高い割合を示す

19大都市の主な産業大分類別(16産業)の事業所数をみると、すべての産業において東京都区部が最も多くなっている。本市は、「建設業」は3番目、「教育、学習支援業」、「公務(他に分類されるものを除く)」は4番目となっているが、その他の13産業では、東京都区部に次いで多くなっている。

また、産業大分類別の全国の構成比を1.0としたときの本市の構成比(特化係数)をみると、7産業で全国の構成比を上回っている。

中でも、「情報通信業」が2.1、「学術研究、専門・技術サービス業」が1.7と全国の構成比に比べ著しく高くなっている。これは、北区、中央区、西区などの中心部でこれらの産業に著しく特化しているからである。

一方、「運輸業、通信業」については、本市全体としては全国の構成比と同様(1.0)であるが、24区の中では、住之江区、港区、此花区、大正区などの臨海西部で著しく特化しているのが特徴的である。

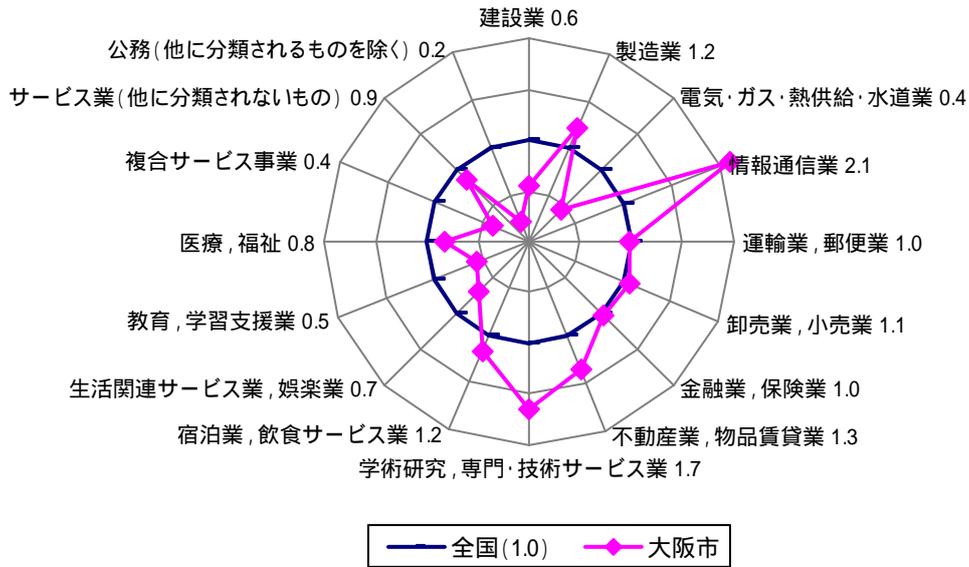
19大都市別、主な産業大分類別事業所数（上位5都市）

上段：都市名

下段：事業所数

産 業 大 分 類	1	2	3	4	5
D 建 設 業	東京都区部	横浜市	大阪市	名古屋市	札幌市
	33,148	12,347	11,193	9,705	7,820
E 製 造 業	東京都区部	大阪市	名古屋市	京都市	横浜市
	51,241	22,657	12,851	9,199	8,104
F 電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	東京都区部	大阪市	名古屋市	横浜市	福岡市
	399	136	127	117	77
G 情 報 通 信 業	東京都区部	大阪市	名古屋市	横浜市	福岡市
	23,051	5,721	2,726	2,440	2,049
H 運 輸 業 ， 郵 便 業	東京都区部	大阪市	横浜市	名古屋市	神戸市
	16,931	5,064	3,430	2,722	2,420
I 卸 売 業 ， 小 売 業	東京都区部	大阪市	名古屋市	横浜市	京都市
	134,773	56,884	35,507	29,052	21,979
J 金 融 業 ， 保 険 業	東京都区部	大阪市	名古屋市	横浜市	札幌市
	9,383	3,281	2,230	1,809	1,521
K 不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	東京都区部	大阪市	横浜市	札幌市	名古屋市
	49,474	19,089	11,594	9,390	8,838
L 学 術 研 究 ， 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	東京都区部	大阪市	名古屋市	横浜市	福岡市
	39,960	14,021	7,400	6,737	4,581
M 宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業	東京都区部	大阪市	名古屋市	横浜市	京都市
	78,312	31,683	19,761	15,495	12,751
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 ， 娯 楽 業	東京都区部	大阪市	名古屋市	横浜市	札幌市
	37,462	12,677	10,104	10,065	6,686
O 教 育 ， 学 習 支 援 業	東京都区部	横浜市	名古屋市	大阪市	神戸市
	13,609	4,825	4,454	4,242	2,720
P 医 療 ， 福 祉	東京都区部	大阪市	横浜市	名古屋市	神戸市
	30,073	10,819	9,356	7,152	5,224
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	東京都区部	大阪市	横浜市	名古屋市	札幌市
	1,392	529	423	408	326
R サ ー ビ ス 業 （ 他 に 分 類 さ れ な い も の ）	東京都区部	大阪市	名古屋市	横浜市	京都市
	32,844	11,280	7,873	6,981	5,228
S 公 務 （ 他 に 分 類 さ れ る も の を 除 く ）	東京都区部	横浜市	札幌市	大阪市	名古屋市
	1,335	343	300	298	272

産業大分類別事業所数の全国との構成比の比較
 「農業、林業」「漁業」「鉱業、採石業、砂利採取業」を除く



産業大分類別事業所数の区別特化係数()

	建設業	製造業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業(他に分類されないもの)
大阪市	0.6	1.2	2.1	1.0	1.1	1.0	1.3	1.7	1.2	0.7	0.5	0.8	0.4	0.9
北区	0.4	0.5	4.4	0.5	0.9	1.4	1.2	3.5	1.6	0.6	0.5	0.5	0.3	1.1
都島区	0.8	1.1	1.2	1.0	1.0	0.7	1.7	1.0	1.4	0.8	0.7	1.0	0.4	0.7
福島区	0.4	1.0	2.1	0.7	1.3	0.7	1.2	1.2	1.2	0.6	0.5	0.8	0.5	0.8
此花区	1.1	1.1	0.4	3.0	0.9	0.4	1.4	0.6	1.2	0.8	0.5	0.9	0.5	1.0
中央区	0.3	0.6	3.9	0.5	1.2	2.1	1.1	3.1	1.3	0.5	0.4	0.5	0.3	1.1
西区	0.5	1.0	4.3	1.0	1.3	1.1	1.2	2.7	0.8	0.5	0.3	0.4	0.3	1.0
港区	0.9	1.5	0.6	3.2	1.0	0.5	1.0	0.6	1.1	0.8	0.5	0.8	0.4	0.9
大正区	0.9	1.6	0.2	2.6	1.0	0.4	1.1	0.4	1.2	0.8	0.5	0.9	0.4	0.8
天王寺区	0.4	1.0	1.2	0.2	1.1	0.8	1.4	2.2	1.1	0.7	1.0	0.9	0.5	1.2
浪速区	0.5	0.8	1.6	0.8	1.4	1.2	1.6	1.0	1.1	0.6	0.4	0.6	0.3	0.9
西淀川区	0.9	2.8	0.4	2.0	0.9	0.6	1.2	0.5	0.8	0.7	0.5	0.9	0.4	0.8
淀川区	0.7	1.2	3.4	0.7	1.1	0.8	1.3	1.5	1.1	0.6	0.5	0.8	0.4	0.9
東淀川区	0.8	0.8	1.1	1.6	0.9	0.7	2.1	0.7	1.0	1.0	0.7	1.2	0.5	0.7
東成区	0.5	2.7	0.7	0.5	1.1	0.6	1.2	0.7	0.9	0.7	0.4	0.9	0.5	0.7
生野区	0.4	3.0	0.3	0.6	1.0	0.6	1.2	0.4	1.0	0.8	0.5	1.0	0.4	0.6
旭区	0.8	1.2	0.6	0.9	1.0	0.7	1.6	0.6	1.0	1.0	0.7	1.4	0.4	0.8
城東区	0.8	2.1	0.6	1.5	0.9	0.6	1.6	0.7	0.9	0.9	0.6	1.1	0.3	0.7
鶴見区	1.0	1.8	0.5	1.9	0.9	0.4	1.9	0.3	0.8	0.8	0.8	1.0	0.5	0.7
阿倍野区	0.5	0.7	0.8	0.4	1.1	1.2	1.8	1.0	1.2	0.9	1.1	1.3	0.4	0.8
住之江区	0.7	1.0	0.8	4.2	1.1	0.6	1.1	0.6	1.0	0.8	0.6	1.0	0.6	0.9
住吉区	0.8	0.6	0.5	0.8	0.9	0.7	1.9	0.7	1.2	1.2	0.8	1.6	0.5	0.6
東住吉区	0.8	1.5	0.4	0.9	1.1	0.5	1.4	0.6	0.9	0.9	0.7	1.2	0.6	0.8
平野区	0.7	2.9	0.3	0.8	0.9	0.5	1.3	0.4	0.9	0.8	0.6	1.1	0.6	0.6
西成区	0.5	1.4	0.2	0.6	1.0	0.5	1.6	0.3	1.7	0.9	0.4	1.1	0.4	0.6

特化係数：各区の産業大分類(事業所数500以下の産業を除く)の構成比を全国の構成比で割って算出。1より大きいほど当該ウェイトが全国に比べ大きいことを示している。特化係数1.3以上の産業に網かけ。

(3) 従業者規模別(民営)

従業者規模「300人以上」の構成比は、19大都市の中では上位3位

従業者規模別の従業者数を、全国、大阪府と比較すると、従業者規模100人以上の本市の構成比(33.8%)は全国(27.4%)、大阪府(29.3%)を上回っている。中でも、従業者規模「300人以上」(18.4%)が、全国(13.8%)と比べさらに高くなっている。

一方、19大都市と比較すると、従業者規模「200~299人」は上位7位、「300人以上」は、東京都区部、川崎市に続き3位となっている。

全国、大阪府、19大都市別、従業者規模別民営従業者数

	総数	上段：従業者数 下段：構成比(%)								
		1 } 4 人	5 } 9 人	11 } 90 人	22 } 90 人	43 } 90 人	95 } 90 人	11 } 90 人	22 } 90 人	30 } 以上 人
全 国	58,442,129 100.0	7,559,318 12.9	7,518,211 12.9	8,877,408 15.2	5,423,297 9.3	6,095,481 10.4	6,964,488 11.9	5,387,990 9.2	2,531,026 4.3	8,084,910 13.8
大 阪 府	4,645,072 100.0	571,036 12.3	577,252 12.4	673,236 14.5	422,806 9.1	482,631 10.4	556,557 12.0	445,608 9.6	209,041 4.5	706,905 15.2
大 阪 市	2,364,216 100.0	268,437 11.4	273,637 11.6	315,819 13.4	198,436 8.4	229,856 9.7	278,831 11.8	244,171 10.3	118,960 5.0	436,069 18.4
東京都区部	7,542,838 100.0	683,411 9.1	744,967 9.9	892,416 11.8	567,295 7.5	676,730 9.0	831,376 11.0	750,482 9.9	397,694 5.3	1,998,467 26.5
札幌市	871,524 100.0	97,123 11.1	106,956 12.3	129,525 14.9	80,363 9.2	89,858 10.3	108,550 12.5	92,710 10.6	42,571 4.9	123,868 14.2
仙台市	546,366 100.0	57,254 10.5	69,266 12.7	85,420 15.6	50,099 9.2	58,392 10.7	67,761 12.4	62,135 11.4	28,362 5.2	67,677 12.4
さいたま市	500,855 100.0	51,774 10.3	60,297 12.0	75,266 15.0	52,676 10.5	58,078 11.6	62,681 12.5	52,899 10.6	24,304 4.9	62,880 12.6
千葉市	392,002 100.0	34,539 8.8	43,283 11.0	58,013 14.8	39,046 10.0	44,507 11.4	50,847 13.0	37,502 9.6	20,096 5.1	64,169 16.4
横浜市	1,468,395 100.0	147,769 10.1	168,399 11.5	210,239 14.3	141,762 9.7	161,901 11.0	169,563 11.5	145,826 9.9	74,289 5.1	248,647 16.9
川崎市	517,728 100.0	54,062 10.4	58,738 11.3	69,763 13.5	48,935 9.5	53,728 10.4	56,971 11.0	45,052 8.7	22,421 4.3	108,058 20.9
新潟市	376,561 100.0	47,814 12.7	48,259 12.8	60,482 16.1	36,006 9.6	42,741 11.4	48,591 12.9	33,252 8.8	20,236 5.4	39,180 10.4
静岡市	361,998 100.0	50,582 14.0	49,524 13.7	58,549 16.2	34,058 9.4	38,135 10.5	43,684 12.1	31,318 8.7	16,702 4.6	39,446 10.9
浜松市	386,392 100.0	50,079 13.0	49,733 12.9	59,989 15.5	33,467 8.7	39,905 10.3	47,066 12.2	37,527 9.7	16,138 4.2	52,488 13.6
名古屋市	1,461,385 100.0	163,257 11.2	180,037 12.3	217,702 14.9	136,238 9.3	157,650 10.8	177,727 12.2	141,637 9.7	75,056 5.1	212,081 14.5
京都市	764,867 100.0	107,425 14.0	100,755 13.2	111,404 14.6	72,336 9.5	76,267 10.0	83,237 10.9	64,970 8.5	27,285 3.6	121,188 15.8
堺市	315,105 100.0	39,177 12.4	41,678 13.2	50,340 16.0	32,387 10.3	35,419 11.2	40,406 12.8	30,710 9.7	11,016 3.5	33,972 10.8
神戸市	741,814 100.0	93,345 12.6	95,837 12.9	109,401 14.7	68,688 9.3	74,235 10.0	91,715 12.4	76,684 10.3	29,685 4.0	102,224 13.8
岡山市	337,623 100.0	40,778 12.1	44,769 13.3	54,945 16.3	34,295 10.2	36,036 10.7	44,528 13.2	36,882 10.9	15,505 4.6	29,885 8.9
広島市	592,498 100.0	73,517 12.4	78,445 13.2	92,170 15.6	52,965 8.9	63,946 10.8	72,414 12.2	57,820 9.8	28,679 4.8	72,542 12.2
北九州市	464,212 100.0	59,861 12.9	61,445 13.2	71,025 15.3	43,738 9.4	49,703 10.7	53,532 11.5	46,333 10.0	19,158 4.1	59,417 12.8
福岡市	871,197 100.0	89,864 10.3	106,537 12.2	125,982 14.5	79,038 9.1	94,717 10.9	111,481 12.8	83,046 9.5	39,054 4.5	141,478 16.2

(4) 資本金階級別

資本金「1,000～5,000万円未満」の企業の割合が19大都市中最も高い
 資本金「5,000万円以上」の企業の割合は、東京都区部に次いで2番目に高い

19大都市の企業数を資本金階級別の構成比で比較すると、本市は「500万円未満」が26.9%、「500～1,000万円未満」が7.4%で19大都市中最も低く、「1,000～5,000万円未満」が58.6%で最も高くなっている。また、「5,000～1億円未満」の3.9%、「1～10億円未満」の2.0%、「10億円以上」の0.7%については、東京都区部に次いで2番目に高くなっている。

19大都市別、資本金階級別企業数

	総数	構成比 (%)	500万円未 満	構成比 (%)	500～ 1,000万 円未満	構成比 (%)	1,000～ 5,000万 円未満	構成比 (%)	5,000 ～1億円 未満	構成比 (%)	1～10億 円未満	構成比 (%)	10億円 以上	構成比 (%)
全 国	1,805,545	100.0	775,937	43.0	232,192	12.9	713,168	39.5	43,478	2.4	22,630	1.3	5,806	0.3
大 阪 市	71,761	100.0	19,283	26.9	5,275	7.4	42,080	58.6	2,824	3.9	1,467	2.0	497	0.7
東 京 都 区 部	232,775	100.0	80,717	34.7	18,964	8.1	111,820	48.0	9,149	3.9	7,881	3.4	2,699	1.2
札 幌 市	29,163	100.0	12,985	44.5	3,053	10.5	11,654	40.0	732	2.5	381	1.3	62	0.2
仙 台 市	14,510	100.0	6,694	46.1	1,714	11.8	5,346	36.8	394	2.7	207	1.4	37	0.3
さ い た ま 市	14,561	100.0	7,069	48.5	1,704	11.7	5,216	35.8	300	2.1	125	0.9	33	0.2
千 葉 市	9,944	100.0	4,529	45.5	1,237	12.4	3,710	37.3	201	2.0	142	1.4	39	0.4
横 浜 市	48,764	100.0	23,739	48.7	5,702	11.7	17,197	35.3	1,038	2.1	639	1.3	154	0.3
川 崎 市	16,996	100.0	8,353	49.1	2,006	11.8	5,959	35.1	342	2.0	203	1.2	58	0.3
新 潟 市	10,106	100.0	3,943	39.0	1,386	13.7	4,185	41.4	345	3.4	149	1.5	23	0.2
静 岡 市	11,214	100.0	4,602	41.0	1,438	12.8	4,736	42.2	213	1.9	115	1.0	35	0.3
浜 松 市	13,401	100.0	5,982	44.6	2,173	16.2	4,769	35.6	276	2.1	118	0.9	23	0.2
名 古 屋 市	45,680	100.0	17,679	38.7	4,670	10.2	20,814	45.6	1,362	3.0	694	1.5	182	0.4
京 都 市	23,498	100.0	7,949	33.8	2,141	9.1	12,246	52.1	658	2.8	272	1.2	73	0.3
堺 市	9,387	100.0	3,236	34.5	858	9.1	4,920	52.4	228	2.4	76	0.8	23	0.2
神 戸 市	20,756	100.0	8,008	38.6	2,016	9.7	9,519	45.9	650	3.1	248	1.2	80	0.4
岡 山 市	11,508	100.0	5,209	45.3	1,447	12.6	4,383	38.1	258	2.2	111	1.0	24	0.2
広 島 市	19,842	100.0	9,239	46.6	2,346	11.8	7,481	37.7	429	2.2	193	1.0	45	0.2
北 九 州 市	13,104	100.0	5,912	45.1	1,681	12.8	4,893	37.3	321	2.4	134	1.0	37	0.3
福 岡 市	21,787	100.0	9,213	42.3	2,297	10.5	8,954	41.1	650	3.0	386	1.8	75	0.3